

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第140期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	東陶機器株式会社
【英訳名】	TOTO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木瀬 照雄
【本店の所在の場所】	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号
【電話番号】	北九州 093(951)2105
【事務連絡者氏名】	経理部長 本多 一秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目1番28号（東陶ビル） 東陶機器株式会社 東京コーポレート部
【電話番号】	東京 03(3595)9701
【事務連絡者氏名】	東京コーポレート部長 石丸 靖彦
【縦覧に供する場所】	東陶機器株式会社東京支社 （東京都港区虎ノ門一丁目1番28号（東陶ビル）） 東陶機器株式会社大阪支社 （大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル）） 東陶機器株式会社名古屋支社 （名古屋市中区栄二丁目3番1号（名古屋広小路ビルヂング）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	424,096	439,683	467,924	484,191	494,784
経常利益(百万円)	9,562	13,331	24,686	28,704	22,769
当期純利益(百万円)	1,139	4,073	11,731	13,058	12,996
純資産額(百万円)	191,945	178,311	189,857	199,372	221,465
総資産額(百万円)	488,207	471,481	462,621	460,949	474,823
1株当たり純資産額(円)	523.58	513.88	547.25	574.43	638.38
1株当たり当期純利益(円)	3.08	11.05	33.63	37.29	37.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	32.58	36.28	36.13
自己資本比率(%)	39.3	37.8	41.0	43.2	46.6
自己資本利益率(%)	0.6	2.2	6.4	6.7	6.2
株価収益率(倍)	181.8	47.6	34.8	24.7	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,480	32,413	35,762	40,440	26,872
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	25,670	4,679	5,534	42,337	7,260
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,121	18,955	10,831	13,412	16,501
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	30,411	39,574	58,735	43,537	47,828
従業員数(人)	17,269	17,061	17,192	18,519	19,246

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第136期、第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載していません。

3. 第137期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	361,564	362,437	379,900	397,485	401,538
経常利益(百万円)	3,443	5,559	11,127	16,288	14,073
当期純損益(百万円)	10,192	710	8,494	8,601	9,046
資本金(百万円)	35,579	35,579	35,579	35,579	35,579
発行済株式総数(千株)	371,662	371,662	371,662	371,662	371,662
純資産額(百万円)	195,822	180,109	190,015	194,962	210,344
総資産額(百万円)	418,833	388,513	386,671	379,628	394,738
1株当たり純資産額(円)	534.16	518.60	547.30	561.52	606.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.50)	11.50 (5.50)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純損益(円)	27.56	1.81	24.28	24.42	25.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	23.96	24.22	25.44
自己資本比率(%)	46.8	46.4	49.1	51.4	53.3
自己資本利益率(%)	5.0	0.4	4.6	4.5	4.5
株価収益率(倍)	-	290.6	48.1	37.7	42.5
配当性向(%)	-	552.5	45.3	47.1	46.7
従業員数(人)	7,384	7,084	6,631	6,603	6,538

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

3. 第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載していません。

4. 第137期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2【沿革】

大正6年5月	日本陶器合名会社（現在の株式会社ノリタケカンパニーリミテド）内にあった製陶研究所の技術をもって、資本金100万円で東洋陶器株式会社を設立し、衛生陶器と食卓用陶磁器の製造販売を開始
大正9年1月	日本で最初の連続焼成窯（ドレスラー式トンネル窯）による焼成を開始
昭和12年10月	衛生陶器工場竣工（茅ヶ崎工場）
昭和21年11月	水栓金具の生産開始（小倉第一金具工場竣工）
昭和24年5月	株式上場（東京・名古屋・大阪・福岡各証券取引所）
昭和33年7月	プラスチック製品生産開始（茅ヶ崎工場）
昭和37年6月	衛生陶器工場竣工（滋賀工場）
昭和42年4月	水栓金具工場竣工（小倉第二工場）
昭和43年4月	衛生陶器工場竣工（中津工場）
昭和45年3月	東陶機器株式会社と社名を変更
昭和45年3月	ホーロー浴槽の生産開始（小倉第二工場）
昭和46年5月	水栓金具工場竣工（大分工場）
昭和47年1月	洗面化粧台の生産開始（行橋工場竣工）
昭和55年7月	給湯機の生産開始（滋賀工場）
昭和55年12月	アフターサービス業務会社を設立（東陶メンテナンス㈱）
昭和60年3月	施工・管理業務会社を設立（東陶エンジニアリング㈱）
昭和61年5月	ユニットバスルーム製造会社を設立（千葉東陶㈱（現社名：東陶バスクリエイト㈱））
平成元年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更
平成元年7月	システムキッチン製造会社を設立（東陶ハイリビング㈱）
平成元年11月	米国に販売会社を設立（TOTO Kiki U.S.A. Inc.）
平成3年9月	米国に本格進出 衛生陶器製造会社を設立（TOTO Industries(Atlanta), Inc.）
平成4年4月	ニューセラミック工場竣工（中津第二工場）
平成4年6月	ウォシュレット工場竣工（小倉第三工場）
平成6年4月	中国に進出 4月 衛生陶器製造会社を設立（北京東陶有限公司） 6月 ホーロー浴槽製造会社を設立（南京東陶有限公司） 7月 水栓金具製造会社を設立（東陶機器（大連）有限公司）
平成6年6月	ニューセラミック製造会社を設立（東陶オプトロニクス㈱）
平成7年3月	中国に衛生陶器製造会社を設立（東陶機器（北京）有限公司）
平成7年9月	マレーシアに進出 ウォシュレット製造会社を設立（TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN.BHD.）
平成7年11月	中国に販売・持株会社を設立（東陶機器（中国）有限公司）
平成8年10月	米国に持株会社を設立（TOTO U.S.A., Inc.）
平成13年1月	米国の販売会社（TOTO Kiki U.S.A. Inc.）と製造会社（TOTO Industries(Atlanta), Inc.）を統合し、TOTO U.S.A., Inc.に社名変更 従来の持株会社（TOTO U.S.A., Inc.）は、TOTO U.S.A.Holdings, Inc.に社名変更
平成13年10月	当社・愛知電機株式会社・小糸工業株式会社の3社共同で、会社分割制度を用い、ウォシュレット製造会社を設立（㈱パンウォシュレット）
平成14年2月	ベトナムに衛生陶器製造会社を設立（TOTO VIETNAM CO., LTD.）

3【事業の内容】

当社グループは、東陶機器株式会社（当社）及び子会社58社、関連会社20社により構成されており、主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

建築用設備機器

レストルーム商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、愛知東陶(株)が衛生陶器の一部を、東陶エンブラ(株)が腰掛便器用シートとプラスチック・ゴム成形部品の一部を、(株)パンウォシュレットが温水洗浄便座等を製造し、当社に供給しています。また、東陶メンテナンス(株)は、これらの製品の補修業務などのアフターサービス業務を行っています。

海外連結子会社では、TOTO U.S.A., INC.、台湾東陶股份有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器(北京)有限公司、東陶華東有限公司、SIAM MARIWASA TOTO, INC.、TOTO VIETNAM CO., LTDが衛生陶器を、TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN. BHD.、上海東陶衛洗麗潔具有限公司が温水洗浄便座を製造・販売しています。

関連会社については、P.T.SURYA TOTO INDONESIAなど4社が衛生陶器等を製造・販売しています。

バス・キッチン・洗面商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、東陶ブラテック(株)がプラスチック浴槽の一部とマーブライトカウンターを、東陶バスクリエイト(株)がユニットバスルームを、東陶ハイリビング(株)がシステムキッチンと洗面化粧台を、(株)サンアクアトーターが水栓金具の一部を製造し、当社に供給しています。

また、東陶エンジニアリング(株)は、バス・キッチン・洗面商品の設計・施工ほかを行っています。

海外連結子会社では、東陶機器(大連)有限公司、東陶機器(上海)有限公司が水栓金具及び部品を、南京東陶有限公司が鋳物ホーロー浴槽を製造・販売しています。関連会社については、石川金属工業(株)など5社が、水栓金具等の製造・販売をしています。

その他：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社の東陶マテリア(株)がタイル建材製品の製造・販売をしています。

海外連結子会社では、東陶機器(広州)有限公司が福祉機器商品とタイル建材の一部を製造しています。

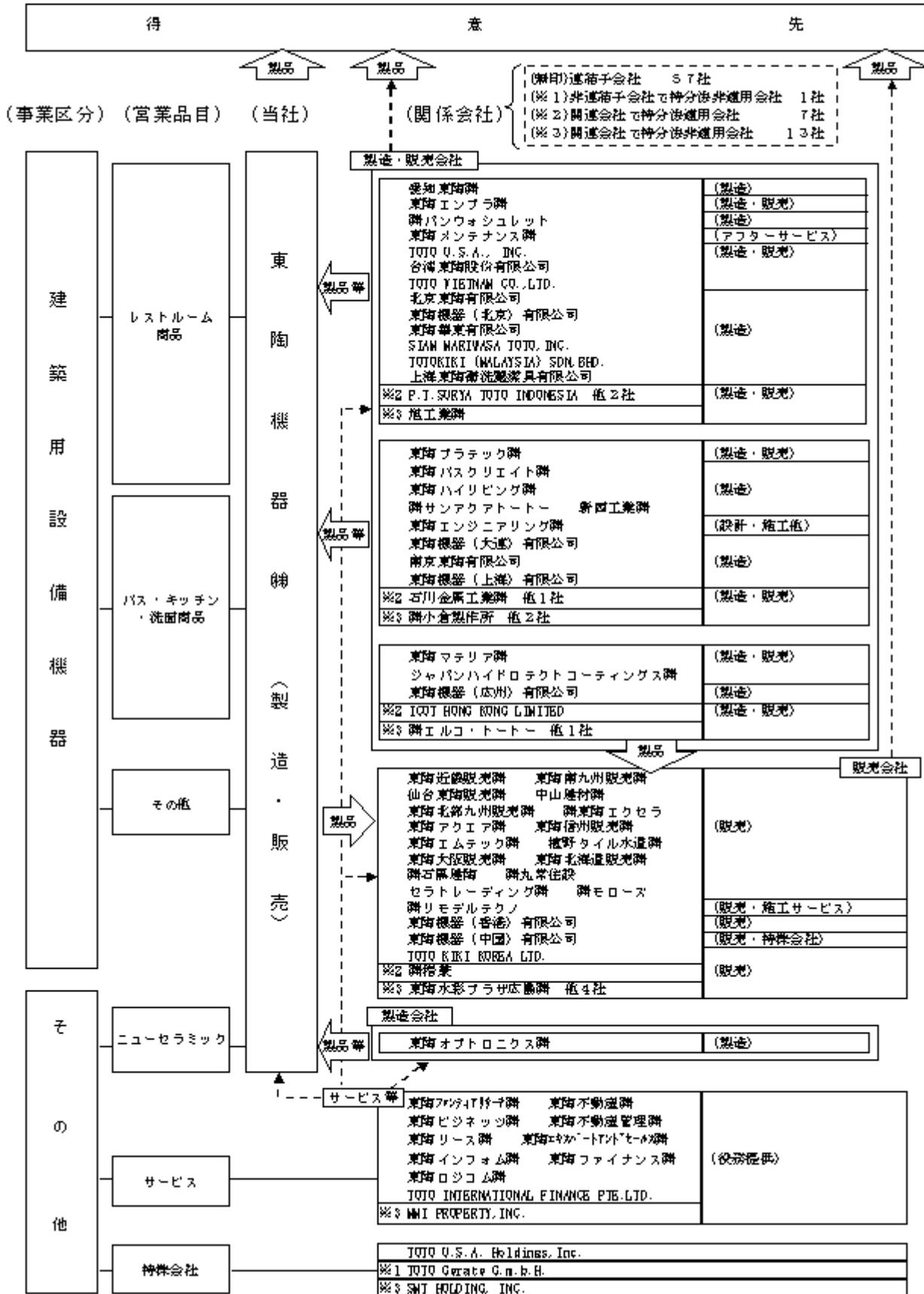
関連会社については、ICOT HONG KONG LIMITEDなど3社が、タイル建材等の製造・販売をしています。

販売：国内連結子会社の東陶エムテック(株)、東陶近畿販売(株)、東陶北部九州販売(株)、海外連結子会社の東陶機器(中国)有限公司、東陶機器(香港)有限公司、TOTO KIKI KOREA LTD. など、連結子会社20社および関連会社の6社が当社グループで製造した製品を販売しています。

その他：当社が製造・販売しているほか、連結子会社の東陶オプトロニクス(株)がセラミック製品を製造しています。

また、東陶不動産(株)が当社に対する事務所などの不動産の賃貸業を行うなど、10社の連結子会社が当社等に対しサービス等の役務提供業務をしています。

以上述べた事項について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 愛知東陶(株)	愛知県常滑市	100	衛生陶器の製造・ 販売	99.0 (64.0)	・衛生陶器製品の購入 ・役員の兼任等...有
東陶エンブラ(株)	福岡県苅田町	200	腰掛便器用シート、 プラスチック・ゴム 成形部品の製造・販 売	100	・プラスチック成形品 の購入 ・役員の兼任等...有
東陶プラテック(株)	福岡県豊前市	280	プラスチック浴槽・ マーブライトカウン ターの製造・販売	99.9	・浴槽製品・マーブラ イト製品の購入 ・役員の兼任等...有
東陶バスクリエイト(株) 1	千葉県佐倉市	2,200	ユニットバスルーム の製造・販売	100	・ユニットバスルーム の購入 ・土地の一部を賃貸 ・役員の兼任等...有
東陶ハイリビング(株) 1	千葉県茂原市	400	システムキッチン・ 洗面化粧台の製造・ 販売	100	・システムキッチン・ 洗面化粧台の購入 ・役員の兼任等...有
東陶マテリア(株)	岐阜県土岐市	100	タイル建材の製造・ 販売	100	・タイル建材製品の 購入 ・役員の兼任等...有
東陶オプトロニクス(株)	福島県楢葉町	1,800	光伝送用部品の 製造・販売	100	・光伝送用部品の購入 ・設備資金・運転資金 の援助 ・役員の兼任等...有
(株)パンウォッシュレット 1	北九州市小倉南区	400	温水洗浄便座の 製造・販売	51	・温水洗浄便座製品の 購入 ・役員の兼任等...有
東陶メンテナンス(株)	東京都墨田区	100	製品のアフターサー ビス	100	・当社製品のアフター サービス業務の委託 ・役員の兼任等...有
東陶エンジニアリング (株)	東京都墨田区	100	ユニットバスルーム 等の販売・施工管理	100	・ユニットバスルーム 等の販売、施工管理 業務の委託 ・役員の兼任等...有
東陶エムテック(株)	東京都中野区	100	住宅設備機器の販売	100	・住宅設備機器の販売 ・役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東陶近畿販売㈱	神戸市中央区	42	住宅設備機器の販売	100	・住宅設備機器の販売 ・役員の兼任等...有
東陶ファイナンス㈱	北九州市小倉北区	200	当社の子会社への 資金貸付	100	・運転資金の援助 ・借入金を保証 ・役員の兼任等...有
TOTO U.S.A. Holdings, Inc. 1	Atlanta, GA U.S.A.	千米ドル 81,830	持株会社	100	・役員の兼任等...有
TOTO U.S.A., Inc. 1	Atlanta, GA U.S.A.	千米ドル 78,420	衛生陶器の製造 米国における製品の 販売	100 (100)	・衛生陶器製品等の 販売 ・借入金等の保証 ・役員の兼任等...有
東陶機器(中国)有限 公司 1	中華人民共和国 北京市	千米ドル 53,850	持株会社、中国にお ける製品の販売	100	・役員の兼任等...有
北京東陶有限公司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 15,000	衛生陶器の製造・ 販売	55 (55)	・衛生陶器製品の購入 ・役員の兼任等...有
東陶機器(北京)有限 公司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 24,000	衛生陶器の製造・ 販売	60 (60)	・衛生陶器製品の購入 ・借入金を保証予約 ・役員の兼任等...有
南京東陶有限公司	中華人民共和国 南京市	千米ドル 17,400	鋳物ホーロー浴槽の 製造・販売	75 (45)	・設備資金・運転資金 の援助 ・鋳物ホーロー浴槽の 購入 ・役員の兼任等...有
東陶機器(大連)有限 公司	中華人民共和国 大連市	1,891	水栓金具の製造・ 販売	75 (75)	・設備資金・運転資金 の援助 ・水栓金具の購入 ・役員の兼任等...有
東陶機器(上海)有限 公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 8,550	衛生設備関連商品の 製造・販売	100 (100)	・衛生設備関連商品の 購入 ・役員の兼任等...有
東陶華東有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 13,000	衛生陶器の製造・ 販売	100 (100)	・衛生陶器製品の購入 ・役員の兼任等...有
台湾東陶股份有限公司	中華民国 台湾省台北市	千台湾ドル 305,600	衛生陶器等の製造・ 販売	92.3	・衛生陶器製品の購入 ・役員の兼任等...有
TOTO VIETNAM CO.,LTD 1	Hanoi, Vietnam	千米ドル 40,000	衛生陶器の製造・ 販売	100	・衛生陶器製品の購入 ・役員の兼任等...有
TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN. BHD.	Seremban, Negeri Sembilan, Malaysia	千マレーシ アドル 50,000	温水洗浄便座の 製造・販売	51 (51)	・温水洗浄便座製品の 購入 ・役員の兼任等...有
その他32社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 石川金属工業(株)	北九州市小倉北区	99	水栓金具製品等の 加工	44.0	・水栓金具製品の購入 ・役員の兼任等...有
P.T.SURYA TOTO INDONESIA	Jakarta, Indonesia	千ルピア 49,536,000	衛生陶器・水栓金具 等の製造・販売	39.5	・衛生陶器・水栓金具 製品等の購入 ・借入金の保証 ・役員の兼任等...有
その他5社					

(注) 1 . 1の会社は、特定子会社に該当します。

2 . 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築用設備機器	17,090
その他	1,289
全社(共通)	867
合計	19,246

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,538	42.1	19.8	6,669,189

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、子会社等への出向従業員(当期1,315人)は除外しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

1. 当社グループには労働組合(東陶機器労働組合等)が組織されており、平成18年3月31日現在の組合員数は6,511人であります。
2. 労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰等により個人消費の本格的な活性化には至らなかったものの、企業収益の改善や設備投資の増加等により、緩やかに景気回復する傾向が見られました。新設住宅着工戸数は、全体では前年を上回る実績となりましたが、その内訳は、貸家や分譲住宅が伸長し、高付加価値商品を採用する傾向が強い持家住宅は減少しました。増改築需要は、全体的には堅調に推移しましたが、詐欺集団による悪徳リフォーム詐欺が社会問題化したことから、増改築マインドが抑制されることも散見されました。

この間にあって、当社グループは、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指し、「やります 生活環境企業 TOTO」を企業ミッションとして掲げています。

その実現に向かって、

サービスをこえるきずなを TOTO :

お客様の立場に立ち、お客様の気持ちになって、お客様との永続的な信頼関係づくりを目指すこと

まいにちにユニバーサルデザインを TOTO :

年齢や身体の状況に関わりなく、誰もが安心して快適に使える水まわり商品や空間づくりを目指すこと

暮らしながらそっとエコロジー TOTO :

暮らしながら地球を守ることできる、環境に配慮した商品開発・技術開発を目指すこと

という3つのミッション・ワードを制定し、当社グループをあげて推進しています。

また、事業体質の強化と業容の拡大を目指して「平成16～18年度中期経営計画」をスタートさせ、その具体的な活動計画として、

リモデル21計画	: 増改築を通じたお客様との感動づくり
グローバル21計画	: 海外事業の展開強化とグローバルブランドの確立
オンリーワン21計画	: 次の時代を支えるオンリーワン技術の研究と開発
チャレンジ21計画	: 創造力豊かな自立した社員と熱気みなぎる会社づくり
レボリューション21計画	: 永続的な企業革新活動による体質強化

の「5つの21計画」に取り組んでいます。

「リモデル21計画」は、増改築を通じたお客様との感動づくりを狙いとし、最重要テーマとして取り組んでいます。当連結会計年度においては、岐阜ショールームを移転し、春日井（愛知県）・佐久平（長野県）・西神（兵庫県）・福知山（京都府）・橿原（奈良県）の5カ所にショールームを新設し、全国99カ所の配置となりました。

「グローバル21計画」は、海外事業の展開強化とグローバルブランドの確立を狙いとしており、中国市場における当社グループのブランドは高級ブランドとして揺ぎ無い地位を確立しており、また米国市場においても、技術力とデザイン力を両立させたTOTOブランドは年を追うごとに注目を浴びています。

「オンリーワン21計画」は、次の時代を支える技術の研究と開発を狙いとしています。

どなたでも使いやすいデザインを目指すために、当社独自の「UD（ユニバーサルデザイン）5原則」に則った商品開発を推進しており、その結果、平成18年1月に、長期にわたるバリアフリー化社会の構築に大きく貢献したことから、経済産業省の推薦を受け、「平成17年度バリアフリー化推進功労者表彰」の最高位である「内閣総理大臣賞」を受賞しました。エコプロダクツ（エコロジー&エコノミー）の実現につきましては、新商品の企画・開発段階で、当社独自の「エコ認定制度」による厳しいチェックを行うことで、当社グループの商品を使った生活自体が地球環境保護に貢献できるような商品開発に努めています。また、平成18年2月には、「R&Dセンター」を茅ヶ崎工場内に設立し、当社グループの将来を担うノウハウやオンリーワン技術が生まれ育っていく環境を整えました。

「チャレンジ21計画」は、創造力豊かな自立した社員と熱気みなぎる会社づくりを狙いとして、人材の育成に注力しました。次世代の経営者育成を目的とした「マネジメントフォーラム」や、変革の意志ある者が自ら手を挙

げ、解決手法を学ぶ「経営スクール」などの人材育成プログラムを充実させました。また、女性社員の活性化をさらに進めていくために「きらめき推進室」を新設し、女性社員の計画的な育成と登用、および生活者視点を活かした商品企画などを推進しました。

「レボリューション21計画」は、持続的な体質強化を狙いとして、当社グループの全部門において企業革新活動であるTSR(TOTO Self-Revolution)活動を継続して推進しています。その活動は、生産・販売・間接部門に分け、部門横断テーマも含め、コスト削減と生産性向上に取り組みました。

これらの「5つの21計画」を進めていくことにより、当連結会計年度の売上高は過去最高実績を2年連続して更新し、4,947億8千4百万円、経常利益は227億6千9百万円、当期純利益は、129億9千6百万円となりました。

ROE(株主資本当期純利益率)は、前年同期から0.5ポイント悪化し6.2%に、ROA(総資本当期純利益率)は前年同期実績と同程度の2.8%になりました。

事業の種類別セグメントの業績

a. 建築用設備機器

<レストルーム商品>

掃除がしやすいように便器のフチ裏をなくした「フチなし形状」と、便器内をくまなく洗浄する「トルネード洗浄」は好評を得ています。高級タイプのウォシュレット一体形便器「ネオレスト・シリーズ」からタンク式のウォシュレット一体形便器「NEW Zシリーズ」やキャビネット式便器「レストパル」、そしてタンク式便器「ピュアレストEX」「ピュアレストQR」に至るまで、当連結会計年度中に「フチなし・トルネード便器」をラインアップいたしました。このことによって、大便器の主力機種のひとつが「フチなし・トルネード便器」となりました。

温水洗浄便座「ウォシュレット」は、発売から25年目を迎えた平成17年6月には、出荷累計台数が2,000万台を突破しました。この25年間にウォシュレットは進化し続け、「アプリコットシリーズ」では、手を触れずにトイレの一連の動作が全て自動で行えるユニバーサルデザイン機能「便ふたオート開閉」「オート便器洗浄」付きの商品をご購入いただく方が半数以上になりました。

新しい洗面スペース「ニュー・ラバトリースペース」は、デパートや駅、映画館、オフィスなどの女性トイレの限られたスペースで、手洗いだけではなく、お化粧直しもしやすく好評を得ています。

このような活動により、リモデル需要を中心にレストルーム商品における高付加価値商品は伸長しました。その一方で、新設住宅需要においては持家住宅が減少し、集合住宅は賃貸住宅が伸長したことにより、普及価格帯商品のウエイトが高まり、レストルーム商品の売上高は前連結会計年度比0.9%増の2,055億円となりました。

<バス・キッチン・洗面商品>

ご好評をいただいている「魔法びん浴槽」を、戸建住宅用システムバスルームの主力商品である「フローピAKGシリーズ」「バスピAKAシリーズ」に加え、マンション用ユニットバスルーム「JMシリーズ」「JPシリーズ」に搭載したことが奏効し、売上は順調に伸長しました。

お求めやすい価格で、さらに機能を充実させたシステムキッチン「スタイル・エフシリーズ」は、堅調な販売実績を続けています。さらに、平成17年9月には、システムキッチン「レガセスシリーズ」をモデルチェンジするとともに、リビングとダイニング空間に融和するようなデザインを追求したシステムキッチン「キュージアシリーズ」を新発売し、「招いてもてなす」「楽しくつどう」空間を提案しました。これらの結果、バス・キッチン・洗面商品の売上高は前連結会計年度比3.9%増の2,490億円となりました。

<その他商品>

家事の効率化に役立つ食器洗い乾燥機「ウォッシュアップ」や浴室換気暖房乾燥機「三乾王」、洗面所で温風によって手を乾かすことができる「クリーンドライ」は、顧客対応力と品揃え強化を行い、売上高は前連結会計年度比2.9%増の292億円となりました。

この結果、売上高は前連結会計年度比2.6%増の4,839億1千4百万円となりました。

b. その他

光触媒の分解性や親水性を応用した商品の品揃えを強化することで生活用品は伸長しましたが、「光フェルルー」「静電チャック」「大型精密セラミック部品」などのニューセラミックは回復が遅れており、売上高は前連結会計年度比7.0%減の213億2千2百万円となりました。

(注)当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

所在地別セグメントの業績

a. 日本

リモデル需要への積極的な取組みとして、地域のお客様に商品を見て触れて実感していただくための場であるショールームについては、各エリアの実情を踏まえながら計画的な新設・移転配置を進めてまいりました。当連結会計年度は、岐阜ショールームを移転し、春日井(愛知県)・佐久平(長野県)・西神(兵庫県)・福知山(京都府)・橿原(奈良県)の5カ所にショールームを新設することで全国99カ所の配置となりました。また、「リモデルフェア」や「新商品フェア」、各ショールームの独自施策などにより、前連結会計年度実績に対して来館組数は6%増加し、商談金額も16%増加しました。

地域に密着した増改築店のネットワークである「TOTOリモデルクラブ店」は、「安心と信頼」のネットワークとして、全国4,400店を超える店をTOTOホームページなどで広くご紹介できるようになりました。TOTOリモデルクラブ店とともに、水彩ショップを拡充し、お客様のご要望に合った増改築プランの提供や施工をはじめ、部品の販売・アフターサービスに至るまでの総合的なサービスができる体制整備に努めました。

この結果、売上高は前連結会計年度比0.7%増の4,602億8千2百万円となりました。

b. 米国

全米最大規模の水まわり展示会であるキッチン&バス・インダストリー・ショーへ、平成7年より11年連続して出展いたしました。ウォシュレット一体形便器「ネオレスト」や「ウォシュレット」に加え、水栓金具・浴槽等の新商品を展示拡大することで、当社グループの品揃えと技術力の認知を一層高めることができました。

米国市場は、好調な住宅需要にも支えられていますが、節水技術を盛り込んだ高機能6L便器の品揃え強化や、ネオレストや浴槽などのハイ・デザイン商品の展開が奏効しており、販売実績は順調に伸びています。

今後の供給能力の拡充ならびに需要変動に対する対応力強化のため、メキシコに新たに衛生設備機器の製造会社を設立し、平成20年の生産稼働を目指します。

この結果、売上高は前連結会計年度比31.7%増の245億1千4百万円となりました。

c. 中国

衛生陶器をはじめとした数々の新商品を発売する一方で、高感度なTVコマーシャルを放映する等の各種販促活動を進めました。また、平成17年9月には、北京市・上海市に続き中国市場では3番目となるテクニカルセンター・ショールームを広州市に開設いたしました。

生産面では、生産効率のアップおよび取扱い商品の拡大を進め、コスト低減・生産量拡大を図っています。平成17年2月に稼働した上海の「東陶華東有限公司」の生産量も順調に拡大しています。

中国市場における当社グループのブランドは高級ブランドとして揺ぎ無い地位を確立し、業績は堅調に推移しています。

この結果、売上高は前連結会計年度比39.5%増の288億3千8百万円となりました。

d. その他

台湾市場ではエリア毎の代理店ショールームの充実を進めており、他社に先駆けたビジネススタイルが奏効し、業績は順調に伸長しています。

ベトナム市場では、TOTO VIETNAM CO.,LTD.が順調に稼働しており、今後、一層の市場拡大が見込まれるベトナム国内への拡販と、米国・中国・日本などへの供給拡大を考慮し、第2工場の増設に着手しました。

空前の建築ブームであるアラブ首長国連邦やサウジアラビア等の中東地域への拡販を狙いとして、平成17年4月にドバイ駐在員事務所を開設し、市場情報収集、高級物件攻略等を積極的に推進しています。

この結果、売上高は前連結会計年度比44.4%増の157億6千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の435億3千7百万円に比べ、42億9千1百万円増加し、478億2千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、268億7千2百万円(対前連結会計年度 135億6千8百万円)となりました。

これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益219億7千1百万円、減価償却費209億7千万円等による資金の増加と、退職給付引当金の減少額42億6千1百万円等による資金の減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、72億6千万円(対前連結会計年度+350億7千7百万円)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出178億5千4百万円、無形固定資産の取得による支出46億3千4百万円等による資金の減少と、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の減少147億5千7百万円等による資金の増加によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、165億1百万円(対前連結会計年度 30億8千9百万円)となりました。

これは、借入金の減少113億3千4百万円等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
建築用設備機器	465,823	4.4
その他	9,108	15.5
合計	474,931	4.0

（注）1．金額は、売価換算値で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当社グループは概ね見込生産方式を採っておりますので、受注の状況については記載を省略しました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
建築用設備機器	483,914	2.6
その他	21,322	7.0
内部売上消去等	10,452	-
合計	494,784	2.2

（注）1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しました。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループを挙げてT S R (T O T O Self-Revolution) 活動を推進し、コスト削減と生産性向上に取り組んでいますが、平成16年以降続いている素材価格および燃料価格の値上がりによるコストアップ分を、当社グループの企業努力だけで吸収することが限界になってきたことから、平成18年7月1日受注分より衛生陶器・水栓金具・プラスチック製品等の希望小売価格を値上げすることを、平成18年3月31日に発表しました。

素材価格および燃料価格の値上がりは来期も続くものと予想していますので、引き続きT S R 活動によるコスト削減と生産性向上に努めます。

一方で、当社グループを取り巻く経営環境は、国内の景気回復への期待感とともに、日本銀行の量的緩和政策解除を受けた市場金利の上昇機運から、住宅の早期取得およびリフォーム改修工事の早期着手による需要が拡大する可能性もあります。

平成19年3月期の業績見通しにつきましては、現在進めています「5つの21計画」を成果あるものにするこゝで、売上高は前連結会計年度比3.1%増の5,100億円、経常利益は前連結会計年度比31.8%増の300億円、当期純利益は前連結会計年度比23.1%増の160億円を計画しています。

また、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローおよびR O E (株主資本当期純利益率)・R O A (総資本当期純利益率)重視の経営を徹底し、引き続き企業価値の最大化を目指します。

当社は平成19年5月の創立90周年を迎えるにあたり、現在の「東陶機器株式会社」から「T O T O 株式会社」へ商号を変更する予定です。商号とコーポレートブランドを統一することにより、今まで以上に、ステークホルダーの皆様から信頼され続ける企業として積極的な事業展開を図るとともに、地球環境保護をはじめコンプライアンス(法令等遵守)や企業倫理の確立・社会貢献・社員尊重・リスクマネジメントといった企業の社会的責任(C S R : Corporate Social Responsibility)につきましても、当社グループ全体を俯瞰し強化していきます。

なお、来期の配当金につきましては、当期に対して年間1円増配し、1株あたり年間13円(中間・期末とも6円50銭)を予定しています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において、当社グループが判断したものです。

経営環境の変化による影響

当社グループは、建築用設備機器の生産・販売を事業の中核としております。このため、住宅・大型ビル建設の減少や市場競争の激化、新築・増改築需要に影響を及ぼす個人消費の動向などに急激な変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品・サービスの品質保証に関する影響

当社グループは、商品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・販売・サービスの各場面において社内基準、JIS等の国家標準などに基づき、万全を期しております。

しかし、万一、当社グループの提供する商品・サービスにおいて、商品事故の発生やサービス不良などの品質上の問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩による影響

当社グループが取り扱う個人情報の取得については、取得・利用の方針をホームページ等に掲載して告知し、各個人には利用目的を明示して情報取得の同意を得ております。管理については、システムの安全管理措置として、ID・パスワードによる利用者権限の強化、大量データの抜き出し制限等の対策を行っております。また、従業員には個人情報保護ガイドラインを策定し、Eラーニング（パソコン等を活用した個人学習）などによる周知徹底を図っております。

これらの対策にもかかわらず、当社グループの保有する個人情報が、当社グループの関係者等の故意または過失により外部に流出したり、第三者による不正アクセスの行為のために不正に取得されたりした場合には、当社グループのブランドイメージが低下し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響

当社グループは、火災・台風に備え、経営資源である製品・建物等の資産に対して損害保険をかけております。建物に関しては、当社グループの全工場に関して、外部の機関を利用して定期的に火災リスク診断を行い、問題箇所の改善に努めています。また、震災に備えて、各事業所毎に震災対策マニュアルを作成し、震災発生時の従業員の安全、製品・建物等の資産の保全、事業の継続および周辺地域への影響防止に努めております。

しかしながら、予測しえないほどの大規模な災害が起きた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

戦争、内乱、テロ等による影響

当社グループは、米国・アジアを中心に世界各国に事業を展開しております。そのため、各国の治安の悪化に備えて、TOTOGローバル危機管理マニュアルを作成し、また、本社に本社リスクマネージャー、各拠点に現地リスクマネージャーを置いて危機管理の実務を推進し、従業員の安全の確保や製品・建物等の資産の保全に努めております。

しかしながら、これらの地域で、大規模な戦争、内乱、テロ等の事象が起きた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約相手先名称	国名	契約内容	対価の支払	契約期間
東陶機器株 (当社)	ERCO LEUCHTEN GMBH	ドイツ	照明器具に関する商品企画・商品開発およびマーケティング活動に必要な基本的技術の導入	一時金	平成3年5月30日より発効
	ARICHELL TECHNOLOGIES, INC.	アメリカ	自動流れ制御システムに関する技術の導入	一時金	平成14年5月28日から平成20年7月16日まで

(2) 技術供与契約

契約会社名	契約相手先名称	国名	契約内容	対価の受取	契約期間
東陶機器株 (当社)	P.T.SURYA TOTO INDONESIA	インドネシア	衛生陶器・水栓金具の製造技術の提供	一定料率のロイヤルティ	平成13年5月1日から10年間
			バッテリー式加圧成形技術の提供	一時金及び一定料率のロイヤルティ	平成10年1月1日から10年間
			鉛溶出低減処理技術の提供	一定料率のロイヤルティ	平成14年7月1日から平成19年6月30日まで
	SIAM SANITARY WARE INDUSTRY CO.,LTD.	タイ	衛生陶器の製造技術の提供	一定料率のロイヤルティ	平成18年2月18日から5年間
	SIAM SANITARY WARE INDUSTRY (NONGKAE) CO.,LTD.	タイ	衛生陶器の製造技術の提供	一定料率のロイヤルティ	平成18年2月18日から5年間
	P.T.SURYA PERTIWI PARAMITA	インドネシア	マープライト、システムキッチン等の製造技術の提供	一定料率のロイヤルティ	平成17年12月1日から3年間
	THE SIAM SANITARY FITTINGS CO.,LTD.	タイ	水栓金具の製造技術の提供	一定料率のロイヤルティ	平成14年5月25日から5年間
			鉛溶出低減処理技術の提供	一定料率のロイヤルティ	平成14年1月1日から平成18年12月31日まで
	鷄林窯業株式会社	韓国	衛生陶器の加圧成形技術等の提供	一定額のロイヤルティ	平成14年10月29日から平成22年8月6日まで
	廈門和利多衛浴科 技有限公司	中国	ロータンク排水弁に関する技術の提供	一定料率のロイヤルティ	平成18年2月1日から5年間
タンクトリム、便座等の製造技術の提供			一定料率のロイヤルティ	平成17年10月1日から10年間	

(注) 当社と鷄林東陶株式会社との間で締結していた技術提携契約は、平成18年3月31日に解約いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは創業以来、生活文化の向上に寄与することを使命と考え、研究開発活動を行っています。

TOTOの商品はまいにちみんなが必ず使うものだから、環境にもっとやさしい商品を目指し、TOTO独自の「エコ商品認定制度」を設け、「設計」「材料調達」「つくる」「はこぶ」「つかう」「すてる・もどす」、全ての段階で環境に配慮した商品づくりを行っています。

そのような取り組みの結果、2005年春、人が居るかどうかだけでなく尿の量もチェックし、適量の水を流すことができるマイクロ波センサーを搭載した小便器ユニットを発売し、更なる節水を実現しました。TOTOがセンサーの全てを設計した、独自のエコ技術です。将来に向けて、更なる省エネのためにこのマイクロ波の技術、室内環境の向上のために光触媒やファインセラミックスの技術、そして地球環境にやさしい固体酸化物形燃料電池の開発を日夜精力的に取り組んでいます。

また、TOTOの商品はまいにちみんなが必ず使うものだから、人生のあらゆる状況において、ラクで、安全で、快適な商品・空間づくりを目指し、TOTO独自の「ユニバーサルデザイン5原則」をものづくりの指針とし、まいにち・まいにちの「つかいやすい」を追求しています。

このように、常に「お客様・社会にとって必要とされる企業であり続けることとはなにか」という視点で、「TOTOだからできる」商品の実現を目指しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は11,722百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメント別の活動内容および、研究開発費は次のとおりです。なお、各セグメントに配賦できない研究開発費が1,901百万円あります。

a. 建築用設備機器

<レストルーム商品>

商品開発として、デパートや駅、映画館、オフィスなどの女性トイレの限られた広さを変えずに、手洗いだけでなく、お化粧直しもしやすい新しい洗顔スペース「ニュー・ラバトリースペース」を新発売しました。

また、高級タイプのウォシュレット一体型便器「ネオレスト・シリーズ」からタンク式のウォシュレット一体型便器「NEW Zシリーズ」やキャビネット式便器「レストパル」、そしてタンク式便器「ピュアレストEX」「ピュアレストQR」に至るまで、当連結会計年度中に「フチなし・トルネード便器」をラインアップいたしました。このことによって、大便器の主力機種のひとつが「フチなし・トルネード便器」となりました。

<バス・キッチン・洗面商品>

商品開発として、平成17年9月にシステムキッチン「レガセスシリーズ」モデルチェンジするとともに、リビングとダイニング空間に融和するようなデザインを追求したシステムキッチン「キュイジアシリーズ」を新発売し、「招いてもてなす」「楽しくつどう」空間を提案しました。

また、好評をいただいている「魔法びん浴槽」を、戸建住宅用システムバスルームの主力商品である「フローピアKGシリーズ」「バスピアKAシリーズ」に加え、マンション用ユニットバスルーム「JMシリーズ」「JPシリーズ」にも搭載しました。

<その他商品>

商品開発として、家事の効率化に役立つ食器洗い乾燥機「ウォッシュアップ」や浴室換気暖房乾燥機「三乾王」、洗面所で温風によって手を動かすことができる「クリーンドライ」において、品揃えを強化しました。

当事業セグメントに係る研究費用は、8,866百万円であります。

b. その他

商品開発として、光触媒の分解性や親水性を応用した商品の品揃えを強化しました。

当事業セグメントに係る研究開発費は、953百万円あります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しておりますが、引当金や資産の陳腐化等による評価減等については、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上しております。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「平成16年～18年度中期経営計画」の具体的な活動計画である「リモデル21計画」「グローバル21計画」「オンリーワン21計画」「チャレンジ21計画」「レボリューション21計画」を取り組んできた成果により、売上高が過去最高実績を2年連続して更新し、前連結会計年度比2.2%増の4,947億8千4百万円となりました。しかし利益面におきましては、普及価格帯商品のウェイトが高まったことや諸資材の値上がり等の影響を受け、経常利益が前連結会計年度に比べ20.7%減の227億6千9百万円となり、当期純利益が前連結会計年度に比べ0.5%減の129億9千6百万円となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,141億3千万円（前連結会計年度末は2,185億9千7百万円）となり、44億6千7百万円減少いたしました。

前連結会計年度との主な増減については、現金及び預金が104億2千9百万円の減少、受取手形及び売掛金が37億9千9百万円の増加、たな卸資産が24億9千8百万円の増加となっております。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,606億9千3百万円（前連結会計年度末は2,423億5千1百万円）となり、183億4千2百万円増加いたしました。

前連結会計年度との主な増減については、投資有価証券が218億5千5百万円の増加、繰延税金資産が80億8千8百万円の減少となっております。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、2,412億7千1百万円（前連結会計年度末は2,506億8千4百万円）となり、94億1千3百万円減少いたしました。

前連結会計年度との主な増減については、短期借入金が87億2千万円の減少、退職給付引当金が42億4千2百万円の減少、支払手形及び買掛金が35億7千4百万円の増加となっております。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、2,214億6千5百万円（前連結会計年度末は1,993億7千2百万円）となり、220億9千3百万円増加いたしました。

前連結会計年度との主な増減については、その他有価証券評価差額金が108億4千1百万円の増加、利益剰余金が当期純利益129億9千6百万円等により87億6百万円の増加となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「水まわりを中心とした生活空間において、より豊かで快適な生活文化を創造・提供し続ける。」ことを基本方針とし、当連結会計年度は 22,397百万円の設備投資を実施いたしました。

建築用設備機器においては18,666百万円の設備投資を行いました。

<レストルーム>TOTO VIETNAM CO., LTD.の第2工場建設、(株)バンウォッシュレットの生産設備・金型購入など、9,100百万円の設備投資を行いました。

<バス・キッチン・洗面>システムバスおよびシステムキッチンなどのショールーム展示品の入替、水栓金具の生産設備導入、東陶バスクリエイト(株)の生産金型購入、東陶ハイリビング(株)の生産設備・金型購入など、8,954百万円の設備投資を行いました。

<その他>東陶マテリア(株)の生産設備導入など、611百万円の設備投資を行いました。

その他では、セラミック生産設備導入などで841百万円、また全社的な投資として、「R&Dセンター」の設立および情報化投資などで2,889百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度に完成の主要な設備としては、R&Dセンターの研究設備・備品、全国6ヶ所のショールーム等の移転・新設、東陶バスクリエイト(株)、東陶ハイリビング(株)の生産金型等があります。

なお、所要資金については自己資金を充当いたしました。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却しました。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	除却時帳簿価額
東陶機器(株) 各支社・支店・営業所	岐阜市等	ショールーム展示品、建物造作等	平成17年 4月 ~平成18年 3月	332百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・小倉第一工場 (北九州市小倉北区)	建築用設備機器 全社	衛生陶器の 生産設備他	4,618	2,315	863 (193)	925	8,722	1,594
小倉第二工場 (北九州市小倉南区)	建築用設備機器	水栓金具及び ホーロー製品の 生産設備他	2,958	3,376	346 (156)	1,249	7,931	1,198
茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	建築用設備機器 全社	システムトイレ の生産設備他	4,206	931	31 (95)	853	6,023	544
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建築用設備機器	衛生陶器及び プラスチック製 品の生産設備	1,581	2,978	92 (198)	231	4,883	286
滋賀第二工場 (滋賀県甲賀市)	建築用設備機器	衛生陶器の製造 及び製品の梱包 及び出荷用設備	3,530	179	1,344 (95)	22	5,077	49
中津工場 (大分県中津市)	建築用設備機器	衛生陶器の 生産設備	1,329	2,627	155 (141)	157	4,269	326
中津第二工場 (大分県中津市)	その他	ニューセラミッ ク製品の生産設 備	1,910	2,062	469 (54)	997	5,439	157
大分工場 (大分県大分市)	建築用設備機器	水栓金具の 生産設備	1,332	1,512	269 (128)	289	3,404	301
千葉物流センター (千葉県八千代市)	建築用設備機器	製品の梱包及び 出荷用設備	2,334	460	2,029 (41)	10	4,834	18
仙台工場物流加工センター (宮城県大和町)	建築用設備機器	衛生陶器の製造 及び製品の梱包 及び出荷用設備	767	9	648 (40)	1	1,427	2

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛知東陶㈱ (愛知県常滑市)	建築用設備機器	衛生陶器の 生産設備	338	454	192 (27)	15	1,000	170
東陶エンブラ㈱ (福岡県苅田町)	建築用設備機器	腰掛便器用シー ト、プラスチック ・ゴム成形部 品の生産設備	478	316	413 (41)	515	1,723	293
東陶ブラテック㈱ 本社・豊前工場 (福岡県豊前市)	建築用設備機器	プラスチック浴 槽・マーブライ トカウンターの 生産設備	523	296	459 (69)	152	1,432	349
東陶ブラテック㈱ 勝浦工場 (千葉県勝浦市)	建築用設備機器	プラスチック浴 槽・マーブライ トカウンターの 生産設備	361	151	221 (34)	34	769	119
東陶ブラテック㈱ 奈良工場 (奈良県大和郡山市)	建築用設備機器	プラスチック浴 槽・マーブライ トカウンターの 生産設備	97	116	772 (8)	11	998	52
東陶バスクリエイト㈱ 本社・佐倉工場 (千葉県佐倉市)	建築用設備機器	ユニットバスル ームの生産設備	5,444	860	4,445 (101)	2,903	13,654	688
東陶バスクリエイト㈱ 石狩工場 (北海道石狩市)	建築用設備機器	ユニットバスル ームの生産設備	182	29	540 (27)	19	771	6
東陶バスクリエイト㈱ 赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	建築用設備機器	ユニットバスル ームの生産設備	2,047	109	- (-)	32	2,189	9
東陶ハイリビング㈱ 本社・茂原工場 (千葉県茂原市)	建築用設備機器	システムキッチ ンの生産設備	3,813	1,012	2,857 (102)	863	8,547	333
東陶ハイリビング㈱ 行橋工場 (福岡県行橋市)	建築用設備機器	洗面化粧台の 生産設備	593	698	447 (74)	313	2,052	128
㈱サンアクアトーター (北九州市小倉南区)	建築用設備機器	水栓金具等の 生産設備	58	7	- (-)	3	69	56
東陶マテリア㈱ 本社・土岐工場 (岐阜県土岐市)	建築用設備機器	タイル建材の 生産設備	669	440	543 (60)	147	1,800	85
東陶マテリア㈱ 御嵩工場 (岐阜県御嵩町)	建築用設備機器	タイル建材の 生産設備	313	350	144 (56)	22	831	42
東陶オプトロニクス㈱ (福島県楢葉町)	その他	光伝送用部品の 生産設備	983	1,086	588 (78)	688	3,347	188

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)バンウォシュレット 土岐工場 (岐阜県土岐市)	建築用設備機器	温水洗浄便座の 生産設備	599	278	600 (27)	1	1,478	99
(株)バンウォシュレット 茨城工場 (茨城県岩瀬町)	建築用設備機器	温水洗浄便座の 生産設備	696	180	187 (14)	27	1,091	73
(株)バンウォシュレット 本社 (北九州市小倉南区)	建築用設備機器	温水洗浄便座の 生産設備他	13	184	- (-)	811	1,008	225
東陶エンジニアリング(株) (東京都墨田区)	建築用設備機器	業務用土地・ 建物	446	-	1,253 (0)	7	1,707	583
東陶エムテック(株) (東京都中野区)	建築用設備機器	業務用土地・ 建物	460	0	1,861 (63)	6	2,328	324
(株)東陶不動産 (東京都港区)	その他	賃貸用土地・ 建物	4,711	-	4,919 (5)	11	9,642	5

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TOTO U.S.A., Inc. (米国アトランタ)	建築用設備機器	衛生陶器の 生産設備	2,103	1,624	58 (81)	485	4,272	619
北京東陶有限公司 (中国北京)	建築用設備機器	衛生陶器の 生産設備	1,183	582	- (-)	320	2,086	479
東陶機器(北京)有限公司 (中国北京)	建築用設備機器	衛生陶器の 生産設備	1,720	2,048	- (-)	209	3,978	639
南京東陶有限公司 (中国南京)	建築用設備機器	鋳物ホーロー 浴槽の生産設 備	747	1,531	- (-)	89	2,368	515
東陶機器(大連)有限公司 (中国大連)	建築用設備機器	水栓金具の 生産設備	558	538	- (-)	90	1,187	791
東陶機器(上海)有限公司 (中国上海)	建築用設備機器	衛生設備関連 商品の生産設 備	458	169	- (-)	236	864	409
上海東陶衛洗麗潔具 有限公司 (中国上海)	建築用設備機器	温水洗浄便座 の生産設備	-	214	- (-)	196	411	184
台湾東陶股份有限公司 (台湾)	建築用設備機器	衛生陶器等の 生産設備	602	154	112 (38)	277	1,146	182
TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)	建築用設備機器	温水洗浄便座 の生産設備	696	319	172 (34)	98	1,287	621
TOTO VIETNAM CO., LTD (ベトナム)	建築用設備機器	衛生陶器の 生産設備	876	778	- (-)	2,553	4,208	951

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含んでいません。

2. 東陶バスクリエイト(株)赤穂工場、(株)サンアクアトートーに対しては、提出会社より事業用の土地を賃貸しています。
3. 主要な設備において現在休止中のものはありません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間のリース料 (百万円)
東陶機器(株) (北九州市小倉北区)	建築用設備機器、その他	電子計算機、セールスカー、 事務・通信機器	3,849
TOTO U.S.A., Inc. (米国アトランタ)	建築用設備機器	物流設備、衛生陶器の生産設 備、事務・通信機器	430

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の生産計画、販売予測、キャッシュ・フロー等を総合的に判断し、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行なっています。

平成18年度における当社グループの投資予定金額は24,000百万円であり、所要資金は自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東陶機器(株) 各工場	全国各所	建築用設備機器 全社	商品開発 ・技術開発 ・基礎 研究開発 設備	2,400	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-
東陶機器(株) 各支社・営業所	全国各所	建築用設備機器	ショールームの新 設・移転	2,500	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-
東陶バスク リエイト (株)	千葉県佐 倉市	建築用設備機器	ユニット バスルーム生産金 型他	2,400	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-
(株)パンウォ シュレット	福岡県北 九州市	建築用設備機器	ウォシュ レット生産金型他	1,200	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-
東陶ハイリ ピング(株)	千葉県茂 原市	建築用設備機器	システム キッチン 生産金型 他	1,400	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東陶機器(株) 各工場	全国各所	建築用設備機器 全社	各工場生 産設備	1,200	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-

(注) 上記金額には消費税等を含んでいます。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より700,000,000株増加し、1,400,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	371,662,595	371,662,595	(株)東京証券取引所(市場第一部) (株)名古屋証券取引所(市場第一部) (株)大阪証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	-
計	371,662,595	371,662,595	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの間の、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換)により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	平成18年3月31日現在			平成18年5月31日現在		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第4回無担保転換社債 (平成7年5月1日)	29,883	1,295.50	648	29,880	1,295.50	648

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年6月30日 (注)1	1	371,662	0	35,579	0	29,101

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換)による資本金の増加はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	135	44	580	264	9	31,324	32,356	-
所有株式数 （単元）	-	149,511	2,936	32,110	91,815	38	91,389	367,799	3,863,595
所有株式数の 割合（％）	-	40.65	0.80	8.73	24.96	0.01	24.85	100	-

（注）1．自己株式24,812,246株は、「個人その他」に24,812単元および「単元未満株式の状況」に246株含めて記載しています。

2．上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ25単元および100株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （％）
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	28,808	7.75
東陶機器株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	24,812	6.68
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟）	21,244	5.72
第一生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟）	20,541	5.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	14,983	4.03
デポジタリー・ノミニーズイ ンコーポレーション （常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行）	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK 10286 （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カストディ業務部）	10,639	2.86
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,418	2.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託 口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,129	2.73
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,619	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,291	2.50
計	-	160,488	43.18

(注1) キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者3社から、平成17年11月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアン ジェルズ、サンタ・モニカ通り 11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	5,335,000	1.44
キャピタル・インターナシヨ ナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国WC2E 9HN、ロンドン、ベッドフォ ード・ストリート25 (25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN)	13,997,000	3.77
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロス アンジェルズ、サンタ・モニカ通り 11100、 15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	701,000	0.19
キャピタル・インターナシヨ ナル・エス・エイ (Capital International S.A.)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベ ルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	4,849,000	1.30
計	-	24,882,000	6.69

(注2) モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者7社から、平成18年4月7日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成18年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券準 備株式会社 (Morgan Stanley Japan Securities Junbi Co., Ltd.) モルガン・スタンレー証券 準備株式会社は平成18年3月31 日をもってモルガン・スタン レー・ジャパン・リミテッド より営業譲渡を受けました。 また、平成18年4月1日にはモ ルガン・スタンレー証券準備 株式会社から、モルガン・ス タンレー証券株式会社へと名 称変更いたしました。	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	2,445,000	0.66
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インコーポ レーテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated)	1585 Broadway, New York, NY 10036	13,593,577	3.66

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (Morgan Stanley & Co. International Limited)	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	11,503,911	3.10
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ I (ケイマン)・リミテッド (MSDW Equity Finance Services I (Cayman) Ltd.)	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglund House, South Church Street George Town, Grand Cayman	1,393,000	0.37
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー (Morgan Stanley Capital (Luxembourg)SA)	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	404,744	0.11
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル (MSDW Equity Financing Services (Luxembourg) S.a.r.l)	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	2,277,000	0.61
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	116,000	0.03
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク (Morgan Stanley Investment Management Inc.)	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	368,000	0.10
計	-	32,101,232	8.64

(注3) ドッチ・アンド・コックスから、平成18年4月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)	アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階	28,657,000	7.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,812,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 321,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,666,000	342,666	-
単元未満株式	普通株式 3,863,595	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	371,662,595	-	-
総株主の議決権	-	342,666	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。
また「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東陶機器株式会社	北九州市小倉北区 中島2-1-1	24,812,000	-	24,812,000	6.68
(相互保有株式) 石川金属工業株式会社	北九州市小倉北区 赤坂海岸2-1	224,000	-	224,000	0.06
旭工業株式会社	瀬戸市鹿乗町1156	42,000	-	42,000	0.01
旭工業株式会社	春日井市高蔵寺町 6-4-9	9,000	-	9,000	0.00
株式会社指兼	名古屋市西区笠取 町3-76	46,000	2,000	48,000	0.01
計	-	25,133,000	2,000	25,135,000	6.76

(注) 株式会社指兼は、当社の取引先会社で構成される持株会(東陶機器取引先持株会 北九州市小倉北区中島2-1-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式2,000株を所有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実と安定的な配当を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化および新規事業や海外事業の展開などに活用してまいります。

また、配当性向につきましては、連結当期純利益の30%を目標とし、安定的な配当の維持に努めてまいります。配当回数は、従来通り、中間・期末の年間2回の配当を行ってまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり6円(中間配当金 6円と合わせて年間12円。0.5円増配。)を実施しております。この結果、当社の配当性向は46.7%、株主資本当期純利益率は4.5%、株主資本配当率は2.0%となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月4日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	952	623	1,189	1,279	1,129
最低(円)	522	374	518	887	803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	905	1,129	1,082	1,078	1,048	1,128
最低(円)	851	877	986	986	932	943

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		重淵 雅敏	昭和10年7月4日生	昭和33年4月 当社入社 昭和58年2月 取締役 昭和62年2月 常務取締役 平成4年6月 専務取締役 平成6年6月 代表取締役副社長 平成10年6月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長 平成17年6月 北九州まちづくり応援団(株)代表 取締役社長就任(現任)	61
取締役社長 (代表取締役)		木瀬 照雄	昭和22年4月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 取締役 平成12年6月 取締役上席常務執行役員 平成14年6月 取締役専務執行役員 平成15年6月 代表取締役社長	37
取締役副社長 (代表取締役)		西村 韶道	昭和21年4月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 取締役名古屋支社長 平成12年6月 常務執行役員中部支社グループ長 平成13年6月 取締役常務執行役員名古屋支社長 平成14年6月 取締役上席常務執行役員 レストルーム事業グループ長 平成15年6月 取締役常務執行役員品質・サービス 本部長、総務部、法務部、環境管理部、 工務部、購買部担当 平成16年6月 取締役専務執行役員経営管理 グループ長 平成18年4月 取締役専務執行役員事業部門、コー ポレートグループ管掌、事業推進グ ループ担当 平成18年6月 代表取締役副社長執行役員事業部 門、コーポレートグループ管掌、事 業推進グループ担当	21
取締役副社長 (代表取締役)		宇塚 俊夫	昭和22年12月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 取締役横浜支社長 平成11年11月 取締役東京支社長 平成12年6月 常務執行役員東日本支社グループ長 平成13年6月 取締役常務執行役員東京支社長 平成15年6月 取締役常務執行役員東京支社長、 関東4支社統括担当 平成16年6月 取締役専務執行役員東京支社長、 関東4支社統括担当 平成18年4月 取締役専務執行役員販売関連部門管 掌 平成18年6月 代表取締役副社長執行役員販売関連 部門管掌	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	機器事業 グループ、タイル 建材事業部担 当	伊藤 健二	昭和25年10月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 トイレシステム事業部長 平成12年6月 執行役員トイレシステム事業部長 平成13年6月 取締役執行役員経営管理グループ 副グループ長兼品質本部長 平成14年6月 取締役常務執行役員品質本部長兼 業務改革推進本部長 平成15年4月 取締役常務執行役員レストルーム 事業部長、タイル建材事業部担当 平成17年4月 取締役常務執行役員機器事業グル ープ長、タイル建材事業部担当 平成18年4月 取締役常務執行役員機器事業グル ープ、タイル建材事業部担当 平成18年6月 取締役専務執行役員機器事業グル ープ、タイル建材事業部担当	16
取締役	研究・技術 グループ 経営企画部担当	猿渡 辰彦	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 給湯機事業部長 平成12年6月 執行役員水栓・給湯機事業 グループ長 平成13年6月 取締役執行役員機器事業 グループ長兼水栓機器事業部長 平成14年6月 取締役常務執行役員機器事業 グループ長兼水栓機器事業部長兼中 央技術センター所長 平成15年4月 取締役常務執行役員研究・技術グル ープ長兼総合研究所長 平成16年4月 取締役常務執行役員研究・技術グル ープ長 平成17年4月 取締役常務執行役員研究・技術グル ープ長兼システム商品グループ長 平成18年4月 取締役常務執行役員研究・技術グル ープ、経営企画部担当 平成18年6月 取締役専務執行役員研究・技術グル ープ、経営企画部担当	23
取締役	レストルーム 事業部担当 兼トイレ空間生 産本部長	森 民治	昭和23年10月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 セラミック・機電事業部長 平成12年6月 執行役員新規事業グループ長 平成12年11月 執行役員ウォシュレット事業部長 平成14年6月 取締役常務執行役員 ウォシュレット事業部長 平成14年9月 取締役常務執行役員レストルーム 事業部 ウォシュレット生産本部長 平成17年4月 取締役常務執行役員レストルーム 事業部長 平成18年4月 取締役常務執行役員レストルーム事 業部担当 兼トイレ空間生産本部長 平成18年6月 取締役専務執行役員レストルーム事 業部担当兼トイレ空間生産本部長	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業 グループ担当兼 国際事業部長	田端 弘道	昭和29年9月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 東陶機器(中国)有限公司副総経理 平成10年4月 東陶機器(上海)有限公司総経理兼 東陶機器(中国)有限公司副総経理 平成12年4月 国際事業グループ国際事業統括部長 平成13年4月 TOTO U.S.A.Holdings, Inc. 代表取締役副社長兼 TOTO U.S.A., Inc.代表取締役副社長 平成16年1月 国際事業グループ米国事業部長 平成16年6月 取締役執行役員国際事業グループ長 平成18年4月 取締役執行役員国際事業グループ担 当兼国際事業部長 平成16年4月 東陶機器(中国)有限公司董事長 就任(現任) 平成16年4月 台湾東陶股份有限公司董事長就任 (現任) 平成17年4月 TOTO U.S.A., Inc. 代表取締役会長就任(現任) 平成17年4月 TOTO U.S.A.Holdings, Inc. 代表取締役会長就任(現任) 平成17年4月 TOTO VIETNAM CO., LTD. 代表取締役会長就任(現任)	11
取締役	システム商品グ ループ担当	安部 正己	昭和26年2月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 大阪支社神戸支店長 平成12年4月 マーケティング本部企画部長 平成13年4月 マーケティンググループマーケティ ング統括部長 平成15年4月 九州支社長 平成16年6月 執行役員九州支社長 平成16年10月 執行役員浴室事業部長 平成17年6月 取締役執行役員浴室事業部長 平成18年4月 取締役執行役員システム商品グルー プ担当	13
取締役	販売統括本部長	蓮沼 彰夫	昭和26年2月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年3月 東京中央支社企画部長 平成8年4月 東京支社企画部長 平成10年4月 東京支社販売推進第一部長 平成12年4月 マーケティング本部広告宣伝部長 平成15年4月 マーケティング統括本部長 平成16年4月 マーケティング統括本部長兼CSR推進 本部長 平成17年6月 執行役員マーケティング&コミュニケ ーショングループ長兼CSR推進本部長 平成18年4月 執行役員販売統括本部長 平成18年6月 取締役執行役員販売統括本部長	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		山本 一元	昭和8年7月22日生	昭和58年 6月 旭化成工業株式会社(現 旭化成株式会社)取締役 昭和62年 6月 同社常務取締役 平成 2年 6月 同社専務取締役 平成 7年 6月 同社取締役副社長 平成 9年 6月 同社取締役社長 平成15年 4月 同社取締役副会長 平成15年 6月 同社常任相談役 平成18年 6月 当社取締役	10
取締役		麻生 泰	昭和21年8月28日生	昭和50年 5月 麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)監査役 昭和52年 6月 同社専務取締役 昭和54年12月 同社取締役社長(現任) 平成18年 6月 当社取締役 昭和54年12月 株式会社麻生代表取締役社長(現任) 平成13年 8月 麻生ラファージュセメント株式会社代表取締役社長(現任)	-
常勤監査役		藤原 和敏	昭和22年 7月12日生	昭和45年 4月 当社入社 平成12年 6月 常務執行役員キッチン・洗面空間事業グループ長 平成13年 6月 取締役常務執行役員キッチン・洗面事業部長 平成15年 6月 取締役常務執行役員経営企画部長、経理部、人事部、情報企画部担当 平成16年 6月 取締役専務執行役員経営企画グループ長兼経営企画部長 平成17年 4月 取締役専務執行役員経営企画グループ長 平成18年 4月 取締役専務執行役員コーポレートグループ支援 平成18年 6月 当社常勤監査役	33
常勤監査役		加賀美 清之	昭和22年 8月 5日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 4年 6月 財務部長 平成 9年 6月 常勤監査役	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		清水 健次郎	昭和12年 8月14日生	昭和36年 4月 日本陶器(株) (現株)ノリタケ カンパニーリミテド) 入社 平成 4年 6月 同社取締役 平成 8年 6月 同社常務取締役 平成10年 6月 同社専務取締役 平成11年 6月 同社取締役副社長 (平成15年 6月退任) 平成15年 6月 当社監査役	-
監査役		峯岸 準一	昭和17年 4月25日生	昭和40年 4月 (株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀 行)入社 平成 4年 6月 同社取締役 平成 6年 6月 同社常勤監査役 平成 9年 6月 ダイヤモンドキャピタル(株) 取締役社長 平成11年 6月 三菱製鋼(株)常務取締役 平成15年 6月 同社専務取締役(平成17年 6月退任) 平成17年 6月 当社監査役	-
計					342

- (注) 1. 取締役山本一元氏および麻生泰氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役清水健次郎氏および峯岸準一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、事業構造の改革活動をより速く進めるために、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する体制として、執行役員制度を導入しております。
執行役員30名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の17名です。

役名	氏名	職名
常務執行役員	中山 志郎	販売統括本部 副本部長
	成井 和雄	衛陶生産本部長
	近藤 則男	名古屋支社長
	枝松 嘉治	東陶大阪販売(株)代表取締役社長
執行役員	梶ヶ谷 真一	東陶エムテック(株)代表取締役社長
	馬場 秀夫	特販本部長
	天野 文明	東陶エンジニアリング(株)代表取締役社長
	加藤 正行	浴室事業部長
	中村 均	お客様本部長
	山田 俊二	キッチン・洗面事業部長
	小林 博志	ウォシュレット生産本部長
	佐伯 義光	総合研究所長兼事業開発部長
	北福 裕佐	北関東支社長
	森田 健児	九州支社長
	廣田 陽三	東関東支社長
	仲 宏敏	機器事業部長
	喜多村 円	経営企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社グループは、取締役会・監査役会・会計監査人を設置し、法令及び定款に適合した業務執行の決定及び職務執行を行います。なお、取締役の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。

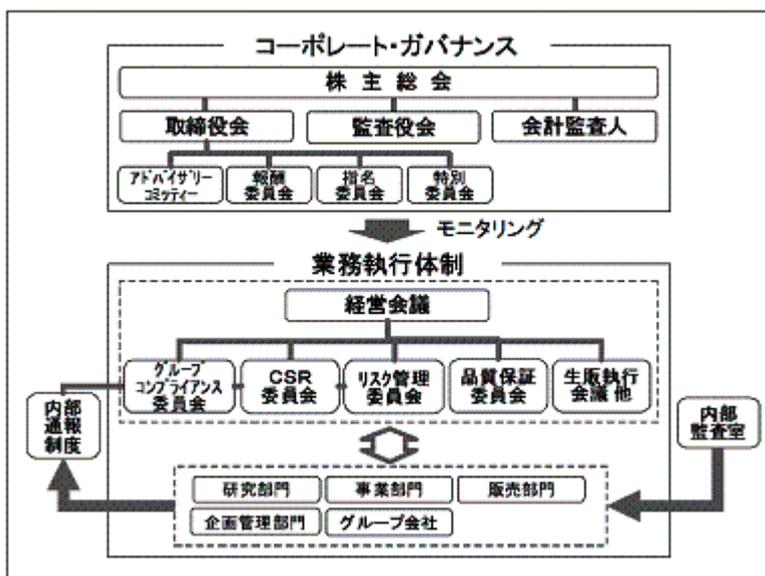
また、意思決定を迅速に行い、経営責任を明確にするために「執行役員制度」を導入しているほか、経営の客観性・透明性を高めていくために、社外の有識者に経営全般に関する助言をいただく「アドバイザー・コミッティー」を設置するとともに、役員報酬の決定、取締役の選任・解任についての客観性・透明性を保つために社外の有識者と社内取締役で構成する「報酬委員会」と代表取締役で構成する「指名委員会」をそれぞれ設置し運営しています。

さらに、より高い倫理観に根ざした事業活動を行うためにCSR経営を導入し、統括推進部門として「CSR推進部」を設置しています。そして分野ごとに、ガバナンス関連：4部会、地球環境保全関連：5部会、社会・経営関連：7部会の計16部会がその推進に当たるとともに、社長を委員長とする「CSR委員会」が、各部会の計画、進捗等の状況をチェックし、体系的・継続的に活動しています。

特に、コンプライアンスの強化およびリスク管理は重要な経営事項として捉え、コンプライアンスについては社長を委員長とする「グループコンプライアンス委員会」を設置し、全職場で「コンプライアンスの手引き」による研修会を継続的に実施するとともに、パソコンを使った「TOTOLearningマスター」による自己学習を全グループ社員に実施する等、コンプライアンス意識の向上を図っています。

一方、危機発生の未然防止、および危機発生時の損害を極小化するために、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置して、リスク関連情報の収集やリスクシミュレーションを実施しています。

当社グループのコーポレート・ガバナンスおよび業務執行体制は次のとおりです。



今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

・内部監査

内部監査につきましては、執行部門から独立した内部監査室を設置し、4人で構成しています。当社およびグループ会社の業務が、法令や企業理念・社内規定に従って適正かつ効率的に遂行されているか等について評価・検証を行っています。

監査テーマについては、リスク管理担当部門、コンプライアンス担当部門、監査役等とも連携して選定し、監査の結果は、都度、社長および監査役に報告しています。

・監査役監査

監査役会は、4人で構成しています。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取するとともに、グループ会社に対する調査を実施する等厳正な監査を行っています。なお、監査役の監査業務を補助するためのスタッフとして、監査役室に3名のスタッフを配置しています。

・会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および当社に係る継続監査年数は、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	佐藤 元治	新日本監査法人	18会計期間(注)
業務執行社員	佐藤 宏文		-

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交代する予定となっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

公認会計士 9名 会計士補 6名 その他 3名

また、三様監査(監査役監査・会計監査・内部監査)の実効性を高め、監査の質的向上を図るために、三者間で監査結果の報告、意見交換などを定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役に支払った報酬	465百万円	公認会計士法(昭和23年法律103号)第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬	38百万円
監査役に支払った報酬	45百万円		
計	510百万円		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		58,323		47,894	
2.受取手形及び売掛金		85,728		89,527	
3.有価証券		805		10	
4.たな卸資産		58,753		61,251	
5.繰延税金資産		4,300		4,499	
6.その他		11,691		11,965	
貸倒引当金		1,007		1,018	
流動資産合計		218,597	47.4	214,130	45.1
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物及び構築物	2	69,701		69,143	
2.機械装置及び運搬具		32,069		32,063	
3.土地	2	47,776		47,994	
4.建設仮勘定		3,033		5,981	
5.その他		10,546		11,572	
有形固定資産合計		163,126		166,756	
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		9,758		11,382	
2.連結調整勘定		116		191	
3.その他		4,567		3,850	
無形固定資産合計		14,442		15,424	
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2,3	33,075		54,930	
2.長期貸付金		845		570	
3.差入保証金		5,662		5,950	
4.繰延税金資産		20,778		12,690	
5.その他	3	5,456		5,284	
貸倒引当金		1,035		914	
投資その他の資産合計		64,783		78,512	
固定資産合計		242,351	52.6	260,693	54.9
資産合計		460,949	100.0	474,823	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		56,013		59,587	
2. 短期借入金	2	42,302		33,582	
3. コマーシャルペーパー		10,000		10,000	
4. 未払金		7,236		10,557	
5. 未払費用		18,736		19,011	
6. 未払法人税等		4,789		4,416	
7. 未払消費税等		1,747		1,630	
8. 設備支払手形		965		608	
9. その他		17,077		14,855	
流動負債合計		158,869	34.5	154,249	32.5
固定負債					
1. 転換社債		29,883		29,883	
2. 長期借入金	2	2,745		2,276	
3. 退職給付引当金		57,673		53,431	
4. 役員退職慰労引当金		538		595	
5. その他		973		836	
固定負債合計		91,814	19.9	87,022	18.3
負債合計		250,684	54.4	241,271	50.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,893	2.4	12,085	2.6
(資本の部)					
資本金	6	35,579	7.7	35,579	7.5
資本剰余金		29,364	6.3	29,369	6.1
利益剰余金		148,515	32.2	157,221	33.1
その他有価証券評価差額 金		4,505	1.0	15,346	3.2
為替換算調整勘定		4,724	1.0	2,055	0.4
自己株式	7	13,867	3.0	13,996	2.9
資本合計		199,372	43.2	221,465	46.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		460,949	100.0	474,823	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			484,191	100.0		494,784	100.0
売上原価	2		308,066	63.6		321,213	64.9
売上総利益			176,124	36.4		173,571	35.1
販売費及び一般管理費	1,2		145,705	30.1		148,406	30.0
営業利益			30,419	6.3		25,164	5.1
営業外収益							
1. 受取利息		426			482		
2. 受取配当金		189			344		
3. 持分法による投資利益		830			1,067		
4. 為替差益		-			463		
5. その他		2,128	3,575	0.7	1,290	3,647	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		1,213			1,395		
2. 売上割引		955			1,013		
3. 開業費償却		78			-		
4. 固定資産除却損		1,449			1,557		
5. 製品廃棄損		776			1,416		
6. その他		816	5,290	1.1	659	6,042	1.2
経常利益			28,704	5.9		22,769	4.6
特別利益							
1. 土地等売却益	3	42			506		
2. 投資有価証券売却益		-			576		
3. 会員権売却益		-	42	0.0	16	1,099	0.2
特別損失							
1. 土地等売却損	4	37			21		
2. 投資有価証券売却損		1,537			50		
3. 会員権売却損		-			11		
4. 有価証券評価損	5	9			21		
5. 会員権評価損		25			17		
6. 工場整備費用	6	-			626		
7. 環境対策費用	7	-			1,148		
8. 減損損失	8	2,178			-		
9. 事業再編費用	9	1,502	5,291	1.1	-	1,897	0.4
税金等調整前 当期純利益			23,455	4.8		21,971	4.4
法人税、住民税 及び事業税		6,764			6,820		
法人税等調整額		1,901	8,666	1.8	671	7,492	1.5
少数株主利益			1,730	0.3		1,482	0.3
当期純利益			13,058	2.7		12,996	2.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			29,188		29,364
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		176	176	5	5
資本剰余金期末残高			29,364		29,369
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			139,341		148,515
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		13,058		12,996	
2. 持分法適用会社から 連結子会社への移行に よる増加高		-	13,058	55	13,051
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,817		4,163	
2. 役員賞与		67		126	
3. 持分法適用会社から 連結子会社への移行に よる減少高		-	3,884	55	4,345
利益剰余金期末残高			148,515		157,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,455	21,971
減価償却費		18,725	20,970
減損損失		2,178	-
有価証券評価損		9	21
事業再編費用		1,502	-
会員権売却損		-	11
会員権売却益		-	16
会員権評価損		25	17
固定資産除却損		1,449	1,557
貸倒引当金の減少額		4,556	144
退職給付引当金の減少額		2,444	4,261
役員退職慰労引当金の増加額		25	56
受取利息及び受取配当金		616	826
支払利息		1,213	1,395
投資有価証券売却益		-	576
投資有価証券売却損		1,537	50
土地等売却益		42	506
土地等売却損		37	21
売上債権の減少額 (増加額)		3,319	2,109
たな卸資産の減少額 (増加額)		2,900	1,331
仕入債務の増加額		1,133	2,608
未払金の増加額 (減少額)		195	1,042
未払費用の増加額 (減少額)		429	77
役員賞与の支払額		67	126
その他		4,184	5,728
小計		44,979	34,174
利息及び配当金の受取額		866	1,134
利息の支払額		1,183	1,388
法人税等の支払額		4,222	7,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,440	26,872

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		40,913	3,922
定期預金の払戻による収入		26,162	18,679
短期貸付金の純減少額		651	354
有形固定資産の取得による支出		18,236	17,854
有形固定資産の売却による収入		662	977
無形固定資産の取得による支出		5,161	4,634
無形固定資産の売却による収入		2	1
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		6,665	2,933
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		1,516	1,640
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		-	152
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		100	-
長期貸付による支出		37	20
長期貸付金の回収による収入		224	434
その他		443	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,337	7,260
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		8,374	10,429
コマーシャルペーパーの発行による収入		20,000	30,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		20,000	30,000
長期借入による収入		1,169	120
長期借入金の返済による支出		1,958	1,025
配当金の支払額		3,816	4,161
自己株式の取得による支出		200	136
その他		232	869
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,412	16,501
現金及び現金同等物に係る換算差額		138	1,181
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		15,448	4,291
現金及び現金同等物の期首残高		58,735	43,537
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		250	-
現金及び現金同等物の期末残高		43,537	47,828

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 58社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 連結子会社のうち、東陶機器(広州)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、(株)丸常住設については、新たに株式を取得したことにより、それぞれ連結子会社に含めることとしています。 また、会社分割等による経営統合等により、東陶不動産管理(株)については連結子会社に含めることとし、(株)エムズカネマサほか1社については、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。 さらに、従来非連結子会社であった上海東陶衛洗麗潔具有限公司については、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に加えています。また、従来連結子会社であった東陶ユプロ(株)ほか3社については、会社清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 TOTO Geräte G.m.b.H (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 連結子会社数 57社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 連結子会社のうち、従来持分法適用関連会社であった新西工業(株)については出資比率の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしています。 また、従来連結子会社であった(株)テラについては保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。 さらに、東陶信用保証(株)と東陶ファイナンス(株)が合併したことに伴い、連結子会社が1社減少しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 TOTO Geräte G.m.b.H (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 石川金属工業(株) P.T. SURYA TOTO INDONESIA</p> <p>従来、持分法適用関連会社であったロイヤル東陶(株)については、保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 子会社 TOTO Geräte G.m.b.H 関連会社 Bulthaup G.m.b.H & Co. (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 石川金属工業(株) P.T. SURYA TOTO INDONESIA</p> <p>従来、持分法非適用関連会社であった廈門和利多衛浴科技有限公司については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えています。</p> <p>また、従来、持分法適用関連会社であった新西工業(株)については出資比率の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>さらに、従来、持分法適用関連会社であった鶏林東陶(株)については保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 子会社 TOTO Geräte G.m.b.H 関連会社 Bulthaup G.m.b.H & Co. (持分法の適用範囲から除いた理由) 左記に同じ</p> <p>(3) 左記に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOTO U.S.A. Holdings, Inc.、 TOTO U.S.A., INC.、東陶機器（中国）有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器（北京）有限公司、東陶機器（大連）有限公司、南京東陶有限公司、東陶機器（上海）有限公司、東陶機器（香港）有限公司、台湾東陶股份有限公司、TOKIKI (MALAYSIA) SDN.BHD.、SIAM MARIWASA TOTO, INC.、TOTO KIKI KOREA LTD.、東陶華東有限公司、TOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE.LTD.、TOTO VIETNAM CO., LTD.、上海東陶衛洗麗潔具有限公司、東陶機器（広州）有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、愛知東陶(株)ほか39社の決算日は、提出会社と同じであります。</p>	<p>連結子会社のうち、TOTO U.S.A. Holdings, Inc.、 TOTO U.S.A., INC.、東陶機器（中国）有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器（北京）有限公司、東陶機器（大連）有限公司、南京東陶有限公司、東陶機器（上海）有限公司、東陶機器（香港）有限公司、台湾東陶股份有限公司、TOKIKI (MALAYSIA) SDN.BHD.、SIAM MARIWASA TOTO, INC.、TOTO KIKI KOREA LTD.、東陶華東有限公司、TOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE.LTD.、TOTO VIETNAM CO., LTD.、上海東陶衛洗麗潔具有限公司、東陶機器（広州）有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、愛知東陶(株)ほか38社の決算日は、提出会社と同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として次によっております。</p> <p>製品 先入先出法による原価法 半製品 先入先出法による原価法 原材料 総平均法による低価法 ただし衛陶原料・外注部品は原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 半成工事 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 左記に同じ</p> <p>たな卸資産 左記に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左記に同じ</p> <p>無形固定資産 左記に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	4～15年					

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左記に同じ</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左記に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	左記に同じ
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っています。	左記に同じ
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	左記に同じ
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	左記に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。 これにより税金等調整前当期純利益は2,178百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>-</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「従業員預り金」(当連結会計年度末の残高は23百万円)は、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>-</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は244,354百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">882 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に投資有価証券のうち9百万円を差入保証金代用として差し入れております。</p> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,435 百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルコトートー</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>SIAM SANITARY WARE INDUSTRY (NONG KAE)</td> <td style="text-align: center;">416</td> </tr> <tr> <td>P.T.SURYA TOTO INDONESIA</td> <td style="text-align: center;">3,178</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>従業員単元持株ローン</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は130百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は21百万円であります。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式371,662千株であります。</p> <p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式24,806千株であります。</p>	建物	882 百万円	土地	264	計	1,147	短期借入金	4 百万円	計	4	投資有価証券(株式)	3,563 百万円	その他(出資金)	1,435 百万円	保証先	保証額(百万円)	(株)エルコトートー	147	SIAM SANITARY WARE INDUSTRY (NONG KAE)	416	P.T.SURYA TOTO INDONESIA	3,178	従業員住宅ローン	2	財形住宅ローン	8	従業員単元持株ローン	30	合計	3,782	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は254,340百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">926 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">468 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に投資有価証券のうち11百万円を差入保証金代用として差し入れております。</p> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,359 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,352 百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルコトートー</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>SIAM SANITARY WARE INDUSTRY (NONG KAE)</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>P.T.SURYA TOTO INDONESIA</td> <td style="text-align: center;">2,706</td> </tr> <tr> <td>(株)テラ</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>従業員単元持株ローン</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は134百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は13百万円であります。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式371,662千株であります。</p> <p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式24,935千株であります。</p>	建物	926 百万円	土地	268	計	1,195	長期借入金	468 百万円	計	468	投資有価証券(株式)	4,359 百万円	その他(出資金)	1,352 百万円	保証先	保証額(百万円)	(株)エルコトートー	107	SIAM SANITARY WARE INDUSTRY (NONG KAE)	138	P.T.SURYA TOTO INDONESIA	2,706	(株)テラ	50	従業員住宅ローン	1	財形住宅ローン	5	従業員単元持株ローン	17	合計	3,026
建物	882 百万円																																																														
土地	264																																																														
計	1,147																																																														
短期借入金	4 百万円																																																														
計	4																																																														
投資有価証券(株式)	3,563 百万円																																																														
その他(出資金)	1,435 百万円																																																														
保証先	保証額(百万円)																																																														
(株)エルコトートー	147																																																														
SIAM SANITARY WARE INDUSTRY (NONG KAE)	416																																																														
P.T.SURYA TOTO INDONESIA	3,178																																																														
従業員住宅ローン	2																																																														
財形住宅ローン	8																																																														
従業員単元持株ローン	30																																																														
合計	3,782																																																														
建物	926 百万円																																																														
土地	268																																																														
計	1,195																																																														
長期借入金	468 百万円																																																														
計	468																																																														
投資有価証券(株式)	4,359 百万円																																																														
その他(出資金)	1,352 百万円																																																														
保証先	保証額(百万円)																																																														
(株)エルコトートー	107																																																														
SIAM SANITARY WARE INDUSTRY (NONG KAE)	138																																																														
P.T.SURYA TOTO INDONESIA	2,706																																																														
(株)テラ	50																																																														
従業員住宅ローン	1																																																														
財形住宅ローン	5																																																														
従業員単元持株ローン	17																																																														
合計	3,026																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">18,877百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">3,670</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,913</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当金</td><td style="text-align: right;">44,572</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,961</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">8,507</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,094</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,821</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,786</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、11,786百万円であります。</p> <p>3 土地等売却益の内容は、東陶北部九州販売(株)の土地売却益38百万円、東陶近畿販売(株)の土地等売却益 4百万円であります。</p> <p>4 土地等売却損の内容は、東陶不動産管理(株)の土地等売却損31百万円、東陶北部九州販売(株)の土地売却損 5百万円ほかであります。</p> <p>5 有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、評価減を行ったものであります。</p> <p>6 -</p> <p>7 -</p> <p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都西多摩郡他25件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(製品カテゴリー別)を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,178百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,147百万円及び建物等30百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、公示価格等により評価しております。</p>	発送費及び配達費	18,877百万円	販売奨励金	3,670	広告宣伝費	10,913	給料・賞与及び手当金	44,572	退職給付費用	4,961	役員退職慰労引当金繰入額	67	福利費	8,507	減価償却費	5,094	賃借料	8,821	研究開発費	11,786	場所	用途	種類	東京都西多摩郡他25件	遊休資産	土地、建物等	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">19,823百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">4,152</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,693</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当金</td><td style="text-align: right;">45,029</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">8,431</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,835</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,403</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,722</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、11,722百万円であります。</p> <p>3 土地等売却益の内容は、大和物流センターの土地等売却益464百万円、東陶エムテック(株)の土地等売却益31百万円、東陶不動産管理(株)の土地等売却益7百万円ほかであります。</p> <p>4 土地等売却損の内容は、東陶不動産管理(株)の土地等売却損11百万円、東陶エムテック(株)の土地等売却損6百万円ほかであります。</p> <p>5 有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、評価減を行ったものであります。</p> <p>6 工場整備費用は、当社グループの老朽化した工場施設の除却並びに解体撤去費用等であります。</p> <p>7 環境対策費用は、茅ヶ崎工場の土壤汚染の浄化等にかかる費用、当社グループの事業所におけるアスベスト吹き付け箇所に対する粉塵発散防止工事費用および当社グループが保有するPCB廃棄物の処分にかかる費用等であります。</p> <p>8 -</p>	発送費及び配達費	19,823百万円	販売奨励金	4,152	広告宣伝費	11,693	給料・賞与及び手当金	45,029	退職給付費用	4,100	役員退職慰労引当金繰入額	77	福利費	8,431	貸倒引当金繰入額	165	減価償却費	5,835	賃借料	9,403	研究開発費	11,722
発送費及び配達費	18,877百万円																																																
販売奨励金	3,670																																																
広告宣伝費	10,913																																																
給料・賞与及び手当金	44,572																																																
退職給付費用	4,961																																																
役員退職慰労引当金繰入額	67																																																
福利費	8,507																																																
減価償却費	5,094																																																
賃借料	8,821																																																
研究開発費	11,786																																																
場所	用途	種類																																															
東京都西多摩郡他25件	遊休資産	土地、建物等																																															
発送費及び配達費	19,823百万円																																																
販売奨励金	4,152																																																
広告宣伝費	11,693																																																
給料・賞与及び手当金	45,029																																																
退職給付費用	4,100																																																
役員退職慰労引当金繰入額	77																																																
福利費	8,431																																																
貸倒引当金繰入額	165																																																
減価償却費	5,835																																																
賃借料	9,403																																																
研究開発費	11,722																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 事業再編費用は、生産拠点の集約などに伴う生産設備等の廃棄損失、旧型品などの棚卸資産の整理損失および流通再編に伴う債権の貸倒損失見込額等であります。	9 -

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 58,323百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 14,786 <hr/> 現金及び現金同等物 43,537	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 47,894百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 65 <hr/> 現金及び現金同等物 47,828

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">410</td> <td style="text-align: right;">5,869</td> <td style="text-align: right;">6,279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">3,965</td> <td style="text-align: right;">4,282</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に、10/9を乗じた額を減価償却費相当額としています。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	410	5,869	6,279百万円	減価償却累計額相当額	317	3,965	4,282	期末残高相当額	93	1,903	1,997	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,017百万円	1年超	2,156	合計	3,173	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	1,278百万円	減価償却費相当額	1,371	未経過リース料		1年以内	322百万円	1年超	1,198	合計	1,520	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td style="text-align: right;">6,063</td> <td style="text-align: right;">6,377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> <td style="text-align: right;">4,149</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 左記に同じ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 左記に同じ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	313	6,063	6,377百万円	減価償却累計額相当額	190	3,958	4,149	期末残高相当額	122	2,105	2,227	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	908百万円	1年超	2,224	合計	3,132	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	1,117百万円	減価償却費相当額	1,127	未経過リース料		1年以内	426百万円	1年超	856	合計	1,282
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																																										
取得価額相当額	410	5,869	6,279百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	317	3,965	4,282																																																																										
期末残高相当額	93	1,903	1,997																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内	1,017百万円																																																																												
1年超	2,156																																																																												
合計	3,173																																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																													
支払リース料	1,278百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,371																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	322百万円																																																																												
1年超	1,198																																																																												
合計	1,520																																																																												
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																																										
取得価額相当額	313	6,063	6,377百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	190	3,958	4,149																																																																										
期末残高相当額	122	2,105	2,227																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内	908百万円																																																																												
1年超	2,224																																																																												
合計	3,132																																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																													
支払リース料	1,117百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,127																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	426百万円																																																																												
1年超	856																																																																												
合計	1,282																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,801	24,588	7,786
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,504	2,536	32
	その他	810	815	5
(3) その他	-	-	-	
	小計	20,115	27,941	7,825
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,844	1,482	362
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,844	1,482	362
	合計	21,960	29,423	7,462

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行っている銘柄はありません。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄について時価が「著しく下落した」と判断して、その適用対象としています。ただし、当連結会計年度末日の時価が取得原価の70%以下50%超の銘柄については、その時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定することとしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
116	52	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	894

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	805	534	2,001	-
(3) その他	-	10	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	805	544	2,001	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,102	46,691	25,589
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,502	2,520	17
	その他	10	10	0
(3) その他	-	-	-	
	小計	23,614	49,221	25,606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	173	152	20
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	173	152	20
	合計	23,787	49,373	25,585

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1百万円減損処理を行っています。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄について時価が「著しく下落した」と判断して、その適用対象としています。ただし、当連結会計年度末日の時価が取得原価の70%以下50%超の銘柄については、その時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定することとしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
840	576	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,207

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	518	2,001	-
(3) その他	10	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	10	518	2,001	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、新企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	145,886	146,991
ロ. 年金資産(百万円)	70,249	86,531
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	75,636	60,459
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	21,797	10,270
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	3,449	3,179
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ)	57,288	53,368
ト. 前払年金費用(百万円)	385	63
チ. 退職給付引当金(百万円)(ヘ-ト)	57,673	53,431

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	4,741 (注) 1	5,515 (注) 1
ロ. 利息費用 (百万円)	3,366	3,560
ハ. 期待運用収益 (百万円)	337	2,401
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,023	1,535
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	269	268
ヘ. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,525	7,941

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率 (%)	0.5~2.7	3.5
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,097百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,034</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,495</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">36,292</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,783</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">29,509</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,989</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">24,928</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,778</td> </tr> <tr> <td>流動負債 -</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>固定負債 -</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	3,097百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,034	繰越欠損金	3,664	その他	7,495	繰延税金資産小計	36,292	評価性引当額	6,783	繰延税金資産合計	29,509	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,989	固定資産圧縮積立金	1,103	その他	487	繰延税金負債合計	4,580	繰延税金資産の純額	24,928	流動資産 - 繰延税金資産	4,300百万円	固定資産 - 繰延税金資産	20,778	流動負債 -	80	その他(繰延税金負債)	80	固定負債 -	70	その他(繰延税金負債)	70	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,957百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,373</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,391</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">36,204</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,095</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">29,109</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,281</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,128</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">16,980</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,499百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,690</td> </tr> <tr> <td>流動負債 -</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>固定負債 -</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	2,957百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,373	繰越欠損金	4,391	その他	7,481	繰延税金資産小計	36,204	評価性引当額	7,095	繰延税金資産合計	29,109	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,281	固定資産圧縮積立金	1,255	その他	590	繰延税金負債合計	12,128	繰延税金資産の純額	16,980	流動資産 - 繰延税金資産	4,499百万円	固定資産 - 繰延税金資産	12,690	流動負債 -	79	その他(繰延税金負債)	79	固定負債 -	130	その他(繰延税金負債)	130
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金損金算入限度超過額	3,097百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,034																																																																																
繰越欠損金	3,664																																																																																
その他	7,495																																																																																
繰延税金資産小計	36,292																																																																																
評価性引当額	6,783																																																																																
繰延税金資産合計	29,509																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,989																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,103																																																																																
その他	487																																																																																
繰延税金負債合計	4,580																																																																																
繰延税金資産の純額	24,928																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	4,300百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	20,778																																																																																
流動負債 -	80																																																																																
その他(繰延税金負債)	80																																																																																
固定負債 -	70																																																																																
その他(繰延税金負債)	70																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金損金算入限度超過額	2,957百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,373																																																																																
繰越欠損金	4,391																																																																																
その他	7,481																																																																																
繰延税金資産小計	36,204																																																																																
評価性引当額	7,095																																																																																
繰延税金資産合計	29,109																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	10,281																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,255																																																																																
その他	590																																																																																
繰延税金負債合計	12,128																																																																																
繰延税金資産の純額	16,980																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	4,499百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	12,690																																																																																
流動負債 -	79																																																																																
その他(繰延税金負債)	79																																																																																
固定負債 -	130																																																																																
その他(繰延税金負債)	130																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算による引当金認容</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.8	評価性引当額	7.7	関係会社清算による引当金認容	4.2	研究費等の法人税額特別控除	4.9	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.9	研究費等の法人税額特別控除	4.6	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																
住民税均等割	0.8																																																																																
評価性引当額	7.7																																																																																
関係会社清算による引当金認容	4.2																																																																																
研究費等の法人税額特別控除	4.9																																																																																
その他	3.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																
住民税均等割	0.9																																																																																
研究費等の法人税額特別控除	4.6																																																																																
その他	3.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	レストルーム商品 (百万円)	バス・キッチン・洗面商品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	214,226	239,243	30,721	484,191	-	484,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	615	406	4,574	5,597	(5,597)	-
計	214,841	239,650	35,296	489,788	(5,597)	484,191
営業費用	189,915	221,328	34,401	445,645	8,126	453,772
営業利益	24,926	18,321	894	44,143	(13,724)	30,419
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	170,256	171,650	36,753	378,660	82,288	460,949
減価償却費	7,804	7,517	2,078	17,400	1,325	18,725
減損損失	314	595	717	1,627	550	2,178
資本的支出	8,606	12,574	1,809	22,990	1,078	24,069

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

レストルーム商品 : 衛生陶器、システムトイレ、腰掛便器用シート(ウォシュレットなど)、タイル建材など

バス・キッチン・洗面商品 : ユニットバスルーム、水栓金具、給湯機、システムキッチン、洗面化粧台、マーブライトカウンター、プラスチック・ホーロー浴槽など

その他 : ニューセラミック、浴室換気暖房乾燥機、食器洗い乾燥機など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(13,785百万円)の主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(96,554百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	建築用 設備機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	471,754	12,437	484,191	-	484,191
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	10,488	10,497	(10,497)	-
計	471,763	22,926	494,689	(10,497)	484,191
営業費用	427,094	23,426	450,521	3,251	453,772
営業利益（ 損失）	44,668	500	44,168	(13,748)	30,419
・ 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	340,569	27,616	368,185	92,764	460,949
減価償却費	15,690	1,710	17,400	1,325	18,725
減損損失	909	717	1,627	550	2,178
資本的支出	21,630	1,359	22,990	1,078	24,069

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（12,623百万円）の主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（104,901百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および本社管理部門に係る資産等であり
ます。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	448,887	18,594	12,151	4,559	484,191	-	484,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,022	16	8,524	6,360	22,922	(22,922)	-
計	456,909	18,610	20,675	10,919	507,113	(22,922)	484,191
営業費用	416,972	17,774	17,782	10,587	463,116	(9,344)	453,772
営業利益	39,937	836	2,893	331	43,997	(13,578)	30,419
資産	333,079	10,545	24,345	12,796	380,767	80,182	460,949

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. その他に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（13,785百万円）の主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（96,554百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および本社管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	449,370	24,324	15,410	5,678	494,784	-	494,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,911	190	13,427	10,085	34,615	(34,615)	-
計	460,282	24,514	28,838	15,764	529,400	(34,615)	494,784
営業費用	427,690	22,954	25,724	15,070	491,440	(21,819)	469,620
営業利益	32,591	1,559	3,114	693	37,960	(12,795)	25,164
資産	323,040	13,922	27,585	17,543	382,091	92,731	474,823

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. その他に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（12,623百万円）の主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（104,901百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および本社管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	574.43円	1株当たり純資産額	638.38円
1株当たり当期純利益	37.29円	1株当たり当期純利益	37.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.13円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	13,058	12,996
普通株主に帰属しない金額（百万円）	126	122
（うち利益処分による役員賞与金）	(126)	(122)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,931	12,874
普通株式の期中平均株式数（千株）	346,825	346,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	488	487
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(481)	(481)
（うち事務手数料等（税額相当額控除後））	(6)	(6)
普通株式増加数（千株）	23,066	23,066
（うち転換社債）	(23,066)	(23,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保転換社債 (注)1	平成7年5月1日	29,883	29,883	2.7	なし	平成19年9月28日
合計	-	-	29,883	29,883	-	-	-

(注)1. 転換社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第4回無担保転換社債	平成7年6月1日から 平成19年9月27日まで	1,295円50銭	普通株式	648円/株

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	29,883	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,571	32,710	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	730	871	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,745	2,276	4.0	平成19年4月から 平成27年3月まで
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	10,000	10,000	0.151	-
計	55,047	45,858	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	525	445	343	327

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		30,984		24,389	
2.受取手形	2	11,025		10,514	
3.売掛金	2	78,637		81,378	
4.有価証券		805		10	
5.製品		23,737		23,036	
6.半製品		2,339		2,161	
7.原材料		1,234		1,365	
8.仕掛品		2,939		3,052	
9.半成工事		718		1,032	
10.貯蔵品		2,335		2,330	
11.前払費用	7	-		643	
12.繰延税金資産		3,037		3,075	
13.短期貸付金	2	173		2,877	
14.未収入金	2	10,640		10,723	
15.その他		998		705	
貸倒引当金		289		17	
流動資産合計		169,316	44.6	167,279	42.4
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物		31,538		31,266	
2.構築物		2,604		2,466	
3.窯		1,126		955	
4.機械及び装置		15,621		15,124	
5.車両及び運搬具		161		143	
6.工具・器具・備品		4,002		4,927	
7.土地		25,454		25,383	
8.建設仮勘定		898		1,052	
有形固定資産合計		81,409		81,320	
(2)無形固定資産					
1.特許権		520		342	
2.商標権		12		14	
3.施設利用権		33		27	
4.ソフトウェア		6,686		7,999	
5.その他		221		221	
無形固定資産合計		7,475		8,604	
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		29,147		50,134	
2.関係会社株式		45,184		45,958	
3.出資金		7		7	
4.関係会社出資金		9,630		12,180	
5.長期貸付金		58		52	
6.従業員長期貸付金		499		356	
7.関係会社長期貸付金		2,380		2,193	
8.差入保証金		5,897		6,129	
9.破産更生債権等		239		353	
10.長期前払費用		29		75	
11.繰延税金資産		27,381		19,158	
12.その他		1,163		1,162	
貸倒引当金		193		229	
投資その他の資産合計		121,427		137,533	
固定資産合計		210,312	55.4	227,458	57.6
資産合計		379,628	100.0	394,738	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		644		565	
2. 買掛金	2	42,888		46,595	
3. コマーシャルペーパー		10,000		10,000	
4. 未払金		4,229		7,162	
5. 未払費用		13,827		13,058	
6. 未払法人税等		2,225		2,549	
7. 未払消費税等		898		715	
8. 前受金		192		71	
9. 預り金		13,628		11,616	
10. 設備支払手形		760		486	
流動負債合計		89,295	23.5	92,822	23.5
固定負債					
1. 転換社債		29,883		29,883	
2. 退職給付引当金		53,622		49,768	
3. 役員退職慰労引当金		538		595	
4. 関係会社投資等損失引当金		11,326		11,326	
固定負債合計		95,370	25.1	91,572	23.2
負債合計		184,665	48.6	184,394	46.7
(資本の部)					
資本金	3	35,579	9.4	35,579	9.0
資本剰余金					
(1) 資本準備金		29,101		29,101	
(2) その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益		77		83	
資本剰余金合計		29,179	7.7	29,185	7.4
利益剰余金					
(1) 利益準備金		8,290		8,290	
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		162		346	
2. 圧縮記帳積立金		1,652		1,628	
3. 圧縮特別勘定積立金		24		-	
4. 別途積立金		115,607		119,607	
(3) 当期末処分利益		13,908		14,527	
利益剰余金合計		139,644	36.8	144,400	36.6
その他有価証券評価差額金		4,398	1.2	15,146	3.8
自己株式	5	13,839	3.7	13,967	3.5
資本合計		194,962	51.4	210,344	53.3
負債・資本合計		379,628	100.0	394,738	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	10		397,485	100.0	401,538	100.0	
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		28,518			23,737		
2. 当期製品製造原価	1	100,749			93,302		
3. 当期商品仕入高	10	169,837			184,091		
合計		299,106			301,131		
4. 他勘定振替高	2	7,270			2,519		
5. 製品期末たな卸高		23,737			23,036		
6. 原材料評価損		0	268,098	67.4	-	275,575	68.6
売上総利益			129,386	32.6		125,962	31.4
販売費及び一般管理費	1,3		111,950	28.2		112,464	28.0
営業利益			17,435	4.4		13,498	3.4
営業外収益							
1. 受取利息	10	54			49		
2. 有価証券利息		67			35		
3. 受取配当金	10	1,436			2,873		
4. 地代及び家賃	10	184			185		
5. その他		789	2,532	0.6	1,023	4,166	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		6			7		
2. 転換社債利息		808			806		
3. 売上割引		862			909		
4. 固定資産除却損		1,005			1,028		
5. 製品廃棄損		682			710		
6. その他		314	3,679	0.9	129	3,592	0.9
経常利益			16,288	4.1		14,073	3.5
特別利益							
1. 土地等売却益	4	-			464		
2. 投資有価証券売却益		-			568		
3. 会員権売却益		-	-	-	16	1,050	0.2
特別損失							
1. 関係会社株式売却損		59			173		
2. 会員権売却損		-			11		
3. 有価証券評価損	5	9			21		
4. 会員権評価損		4			14		
5. 工場整備費用	6	-			418		
6. 環境対策費用	7	-			1,115		
7. 減損損失	8	550			-		
8. 事業再編費用	9	958	1,582	0.4	-	1,754	0.4
税引前当期純利益			14,705	3.7		13,368	3.3
法人税、住民税及び事業税		2,517			3,417		
法人税等調整額		3,586	6,104	1.5	905	4,322	1.0
当期純利益			8,601	2.2		9,046	2.3
前期繰越利益			7,215			7,562	
中間配当額			1,908			2,081	
当期末処分利益			13,908			14,527	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
材料費			66,014	55.2		63,813	55.5
労務費			25,789	21.6		25,205	21.9
経費							
外注加工費		11,778			10,301		
減価償却費		5,548			5,586		
その他経費		10,419	27,746	23.2	10,149	26,036	22.6
当期製造費用			119,550	100.0		115,055	100.0
半製品・仕掛品及び半成 工事期首たな卸高			8,195			5,997	
合計			127,745			121,053	
他勘定振替高			20,998			21,503	
半製品・仕掛品及び半成 工事期末たな卸高			5,997			6,246	
当期製品製造原価			100,749			93,302	

主な内訳は、次のとおりです。

前事業年度		当事業年度	
他勘定振替高		他勘定振替高	
当期商品仕入高への振替高	16,898百万円	当期商品仕入高への振替高	17,251百万円
販売費及び一般管理費への振替高	4,100百万円	販売費及び一般管理費への振替高	4,251百万円
合計	20,998百万円	合計	21,503百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、期中においては標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			13,908		14,527
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		44		92	
2 圧縮記帳積立金取崩額		47		50	
3 圧縮特別勘定積立金取崩額		24	116	-	143
合計			14,024		14,671
利益処分額					
1 配当金		2,081		2,081	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		126 (3)		122 (3)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		229		135	
(2) 圧縮記帳積立金		24		275	
(3) 別途積立金		4,000	6,462	4,500	7,114
次期繰越利益			7,562		7,557

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ (2) その他有価証券 左記に同じ
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品 先入先出法による原価法 半製品 "	左記に同じ
	原材料 総平均法による低価法 ただし衛陶原料・外注部品は 原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 半成工事 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法)を採用し ています。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3~50年 機械及び装置 4~15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して います。	(1) 有形固定資産 左記に同じ (2) 無形固定資産 左記に同じ
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しています。	左記に同じ

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 関係会社投資等損失引当金 国内・海外関係会社への投資等に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を関係会社投資等損失引当金として計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>(2) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>(4) 関係会社投資等損失引当金 左記に同じ</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	左記に同じ
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 左記に同じ

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純利益は550百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>-</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は158,443百万円です。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,624</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,474百万円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数は普通株式700,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は普通株式371,662千株であります。</p>	受取手形	2,518百万円	売掛金	49,154	未収入金	5,624	買掛金	30,474百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は161,111百万円です。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,871</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,854</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,391百万円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数は普通株式700,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は普通株式371,662千株であります。</p>	受取手形	2,456百万円	売掛金	51,027	短期貸付金	2,871	未収入金	5,854	買掛金	33,391百万円
受取手形	2,518百万円																		
売掛金	49,154																		
未収入金	5,624																		
買掛金	30,474百万円																		
受取手形	2,456百万円																		
売掛金	51,027																		
短期貸付金	2,871																		
未収入金	5,854																		
買掛金	33,391百万円																		

前事業年度
(平成17年3月31日)

4 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務及び保証予約は次のとおりであります。

保証債務

保証先	保証額(百万円)
東陶ファイナンス(株)	23,079
TOTO U.S.A., Inc.	4,982
(株)エルコトートー	147
SIAM SANITARY WARE INDUSTRY (NONG KAE)	416
P.T.SURYA TOTO INDONESIA	3,178
TOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE. LTD.	1,714
従業員住宅ローン	2
財形住宅ローン	8
単元持株ローン	30
合計	33,559

保証予約

保証先	保証額(百万円)
東陶不動産(株)	100
東陶機器(北京)有限公司	451
TOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE. LTD.	1,855
合計	2,406

5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,683千株であります。

6 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,398百万円であります。

7

-

当事業年度
(平成18年3月31日)

4 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務及び保証予約は次のとおりであります。

保証債務

保証先	保証額(百万円)
東陶ファイナンス(株)	16,284
TOTO U.S.A., Inc.	4,586
(株)エルコトートー	107
SIAM SANITARY WARE INDUSTRY (NONG KAE)	138
P.T.SURYA TOTO INDONESIA	2,706
TOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE. LTD.	2,553
従業員住宅ローン	1
財形住宅ローン	5
単元持株ローン	17
合計	26,402

保証予約

保証先	保証額(百万円)
東陶不動産(株)	100
東陶機器(北京)有限公司	246
TOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE. LTD.	1,858
合計	2,205

5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,812千株であります。

6 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,146百万円であります。

7 前払費用は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に565百万円含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、11,618百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高 自家製品を宣伝用、試験用その他に振替えた額であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費及び配達費</td> <td style="text-align: right;">15,554百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">3,374</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,173</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当金</td> <td style="text-align: right;">24,199</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,667</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">4,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,052</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">14,061</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,618</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は販売費が約77%、一般管理費が約23%であります。</p>	発送費及び配達費	15,554百万円	販売奨励金	3,374	広告宣伝費	9,173	給料・賞与及び手当金	24,199	退職給付費用	3,667	役員退職慰労引当金繰入額	67	福利費	4,669	減価償却費	3,408	賃借料	8,052	業務委託料	14,061	研究開発費	11,618	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、11,558百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高 左記に同じ</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費及び配達費</td> <td style="text-align: right;">16,159百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,036</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当金</td> <td style="text-align: right;">23,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">4,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,507</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">15,779</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,558</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は販売費が約79%、一般管理費が約21%であります。</p>	発送費及び配達費	16,159百万円	販売奨励金	3,650	広告宣伝費	9,036	給料・賞与及び手当金	23,196	退職給付費用	2,818	役員退職慰労引当金繰入額	77	福利費	4,333	減価償却費	3,831	賃借料	8,507	業務委託料	15,779	研究開発費	11,558
発送費及び配達費	15,554百万円																																												
販売奨励金	3,374																																												
広告宣伝費	9,173																																												
給料・賞与及び手当金	24,199																																												
退職給付費用	3,667																																												
役員退職慰労引当金繰入額	67																																												
福利費	4,669																																												
減価償却費	3,408																																												
賃借料	8,052																																												
業務委託料	14,061																																												
研究開発費	11,618																																												
発送費及び配達費	16,159百万円																																												
販売奨励金	3,650																																												
広告宣伝費	9,036																																												
給料・賞与及び手当金	23,196																																												
退職給付費用	2,818																																												
役員退職慰労引当金繰入額	77																																												
福利費	4,333																																												
減価償却費	3,831																																												
賃借料	8,507																																												
業務委託料	15,779																																												
研究開発費	11,558																																												
4 -	4 土地等売却益の内容は大和物流センターの土地等売却益464百万円であります。																																												
5 有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、評価減を行ったものであります。	5 有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、評価減を行ったものであります。																																												
6 -	6 工場整備費用は、老朽化した工場施設の除却並びに撤去・解体費用等であります。																																												
7 -	7 環境対策費用は、茅ヶ崎工場の土壌汚染の浄化等にかかる費用、国内各事業所におけるアスベスト吹き付け箇所に対する粉塵発散防止工事費用、および保有するPCB廃棄物の処分にかかる費用等であります。																																												

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県黒川郡 他3件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（製品カテゴリー別）を基礎として資産のグルーピングを行っております。時価の下落した将来の使用が見込まれてない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（550百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地543百万円及び建物7百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、公示価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県黒川郡 他3件	遊休資産	土地、建物	8 -														
場所	用途	種類																			
宮城県黒川郡 他3件	遊休資産	土地、建物																			
<p>9 事業再編費用は、生産拠点の集約などに伴う生産設備等の廃棄損失、旧型品などの棚卸資産の整理損失等であります。</p>	9 -																				
<p>10 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">116,033百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">169,497</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table>	売上高	116,033百万円	当期商品仕入高	169,497	受取利息	21	受取配当金	1,180	地代及び家賃	179	<p>10 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">123,903百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">182,728</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table>	売上高	123,903百万円	当期商品仕入高	182,728	受取利息	14	受取配当金	2,569	地代及び家賃	179
売上高	116,033百万円																				
当期商品仕入高	169,497																				
受取利息	21																				
受取配当金	1,180																				
地代及び家賃	179																				
売上高	123,903百万円																				
当期商品仕入高	182,728																				
受取利息	14																				
受取配当金	2,569																				
地代及び家賃	179																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	車両及び 運搬具	工具・器 具・備品	合計		車両及び 運搬具	工具・器 具・備品	合計
取得価額相 当額	303	4,959	5,262百万円	取得価額相 当額	141	5,020	5,162百万円
減価償却累 計額相当額	242	3,340	3,582	減価償却累 計額相当額	74	3,280	3,355
期末残高相 当額	60	1,618	1,679	期末残高相 当額	66	1,739	1,806
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してい ます。				(注) 左記に同じ			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			820百万円	1年以内			661百万円
1年超			1,859	1年超			1,743
合計			2,679	合計			2,405
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しています。				(注) 左記に同じ			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,020百万円	支払リース料			883百万円
減価償却費相当額			1,149	減価償却費相当額			889
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として 計算した定率法による減価償却費相当額に、10/9 を乗じた額を減価償却費相当額としています。				左記に同じ			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,380	1,329	51	1,380	1,537	156
合計	1,380	1,329	51	1,380	1,537	156

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,566</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,159</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,564</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">36,242</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">34,808</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,389</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">30,418</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,379百万円	退職給付引当金	20,566	損金算入限度超過額	4,573	関係会社投資等損失引当金	4,159	関係会社株式評価損	4,564	その他	4,564	繰延税金資産小計	36,242	評価性引当額	1,433	繰延税金資産合計	34,808	その他有価証券評価差額金	2,979	固定資産圧縮積立金	1,102	その他	307	繰延税金負債合計	4,389	繰延税金資産の純額	30,418	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,096</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,159</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,697</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">35,767</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">34,334</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,258</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">22,234</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,241百万円	退職給付引当金	20,096	損金算入限度超過額	4,573	関係会社投資等損失引当金	4,159	関係会社株式評価損	4,697	その他	4,697	繰延税金資産小計	35,767	評価性引当額	1,433	繰延税金資産合計	34,334	その他有価証券評価差額金	10,258	固定資産圧縮積立金	1,254	その他	586	繰延税金負債合計	12,100	繰延税金資産の純額	22,234
賞与引当金損金算入限度超過額	2,379百万円																																																								
退職給付引当金	20,566																																																								
損金算入限度超過額	4,573																																																								
関係会社投資等損失引当金	4,159																																																								
関係会社株式評価損	4,564																																																								
その他	4,564																																																								
繰延税金資産小計	36,242																																																								
評価性引当額	1,433																																																								
繰延税金資産合計	34,808																																																								
その他有価証券評価差額金	2,979																																																								
固定資産圧縮積立金	1,102																																																								
その他	307																																																								
繰延税金負債合計	4,389																																																								
繰延税金資産の純額	30,418																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,241百万円																																																								
退職給付引当金	20,096																																																								
損金算入限度超過額	4,573																																																								
関係会社投資等損失引当金	4,159																																																								
関係会社株式評価損	4,697																																																								
その他	4,697																																																								
繰延税金資産小計	35,767																																																								
評価性引当額	1,433																																																								
繰延税金資産合計	34,334																																																								
その他有価証券評価差額金	10,258																																																								
固定資産圧縮積立金	1,254																																																								
その他	586																																																								
繰延税金負債合計	12,100																																																								
繰延税金資産の純額	22,234																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	1.0	研究費等の法人税額特別控除	6.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0																																																								
住民税均等割	1.0																																																								
研究費等の法人税額特別控除	6.8																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	561.52円	1株当たり純資産額	606.09円
1株当たり当期純利益	24.42円	1株当たり当期純利益	25.72円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	24.22円	1株当たり当期純利益	25.44円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,601	9,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	126	122
(うち利益処分による役員賞与金)	(126)	(122)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,474	8,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,015	346,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	488	487
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(481)	(481)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(6)	(6)
普通株式増加数(千株)	23,066	23,066
(うち転換社債)	(23,066)	(23,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	株三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,057	12,704
		積水ハウス(株)	4,520,822	7,938
		大和ハウス工業(株)	2,509,000	5,118
		日本特殊陶業(株)	1,401,863	3,848
		株ノリタケカンパニーリミテド	3,362,945	2,653
		日本碍子(株)	1,469,450	2,540
		株ミレアホールディングス	798	1,861
		株山口銀行	816,661	1,499
		住友信託銀行(株)	1,066,759	1,452
		株福岡銀行	1,228,629	1,220
		ユアサ商事(株)	4,080,000	1,101
		株三井住友フィナンシャルグループ	361	470
		株みずほフィナンシャルグループ	394	379
		株西日本シティ銀行	581,296	373
		小糸工業(株)	607,500	357
				その他(112銘柄)
		計	32,116,395	47,614

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	信金中金債券	10	10
		小計	10	10
投資有価証券	その他有 価証券	The Bank of Mitsubishi Ltd.No.2ユーロ円債	2,000	2,001
		第1回タイ石油開発公社円貨社債	500	518
		小計	2,500	2,520
		計	2,510	2,530

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	87,846	2,845	2,325	88,366	57,099	2,523	31,266
構築物	9,495	143	131	9,507	7,041	252	2,466
窯	6,869	79	35	6,913	5,957	247	955
機械及び装置	81,872	2,712	1,912	82,672	67,547	2,963	15,124
車両及び運搬具	1,045	50	107	989	846	61	143
工具・器具・備品	26,369	3,449	2,273	27,545	22,618	2,089	4,927
土地	25,454	-	70	25,383	-	-	25,383
建設仮勘定	898	9,374	9,221	1,052	-	-	1,052
有形固定資産計	239,852	18,657	16,078	242,431	161,111	8,138	81,320
無形固定資産							
特許権	1,723	-	-	1,723	1,381	178	342
商標権	29	4	-	33	19	2	14
施設利用権	189	-	0	189	162	6	27
ソフトウェア	16,201	6,017	2,596	19,622	11,623	2,217	7,999
その他	221	-	-	221	-	-	221
無形固定資産計	18,365	6,022	2,596	21,790	13,186	2,406	8,604
長期前払費用	29	89	43	75	-	-	75
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	茅ヶ崎工場 R & Dセンター 建物	1,483百万円
	ショールーム等移転・新設(6ヶ所)	418
機械及び装置	滋賀工場 衛生陶器生産設備	347
	小倉第二工場 水栓機器生産設備	295
	茅ヶ崎工場 R & Dセンター 研究設備	150
工具・器具・備品	茅ヶ崎工場 R & Dセンター 研究備品	287
	ショールーム等移転・新設(6ヶ所)	1,315
ソフトウェア	販売システム機能強化	190

建設仮勘定 当期増加額は、概ね当期中に各資産科目へ振り替えられたものであり主なものは上記のとおりであります。なおその振替額は当期減少額に含まれています。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	茅ヶ崎・滋賀・大分工場 厚生施設建物	906百万円
土地	大和物流センター 土地売却	70

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		35,579	-	-	35,579
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）(注) 1	(371,662,595)	(-)	(-)	(371,662,595)
	普通株式（百万円）	35,579	-	-	35,579
	計（株）	(371,662,595)	(-)	(-)	(371,662,595)
	計（百万円）	35,579	-	-	35,579
資本準備金及び その他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	29,101	-	-	29,101
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（百万円）(注) 2	77	5	-	83
計（百万円）	29,179	5	-	29,185	
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金）（百万円）	8,290	-	-	8,290
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（百万円）(注) 3	162	229	44	346
	圧縮記帳積立金（百万円）(注) 3	1,652	24	47	1,628
	圧縮特別勘定積立金（百万円）(注) 3	24	-	24	-
	別途積立金（百万円）(注) 3	115,607	4,000	-	119,607
計（百万円）	125,736	4,253	116	129,872	

（注）1．当期末における自己株式数は24,812,246株であります。

2．当期増加額は自己株式買増し請求による処分差益によるものであります。

3．当期増加額は前期決算の利益処分に伴う積立によるもの、当期減少額は前期決算の利益処分に伴う取崩しによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	482	246	0	482	246
役員退職慰労引当金	538	77	20	-	595
関係会社投資等損失引当金	11,326	-	-	-	11,326

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	113
普通預金	290
定期預金	22,210
外貨預金	1,772
計	24,385
合計	24,389

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
渡辺パイプ(株)	1,953
(株)指兼	1,391
(株)小泉	800
(株)ジュ キット	546
(株)ナニワ	527
その他	5,295
合計	10,514

決済期日別内訳

期日別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 （百万円）	1,120	1,757	6,725	877	32	1	10,514

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東陶エムテック株	12,566
東陶エンジニアリング株	10,791
東陶アクエア株	4,691
東陶近畿販売株	4,621
橋本総業株	2,830
その他	45,876
合計	81,378

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
78,637	420,932	418,191	81,378	83.7	69.4

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれていません。

棚卸資産
製品・半製品・仕掛品及び半成工事

区分	建築用設備機器 （百万円）	その他（百万円）	計（百万円）
製品	22,473	562	23,036
半製品	2,161	-	2,161
仕掛品	2,138	914	3,052
半成工事	1,032	-	1,032
計	27,806	1,477	29,283

原材料・貯蔵品

区分	金額（百万円）
衛陶原料（長石、陶石、粘土、ステインほか）	286
金具材料（地金（黄銅屑、青銅屑、黄銅角丁）、伸銅品（黄銅丸棒、黄銅管）ほか）	112
樹脂原料（リポキシビニールエステル樹脂ほか）	11
ホーロー材料（フリットほか）	2
外注部品ほか（ホーロー用部品ほか）	951
原材料 計	1,365
工作材料（継手ほか）	79
包装材料（ダンボール箱、封緘用テープ、荷札ほか）	50
炉材（トンネル窯用耐火レンガほか）	25
型（成形用型ほか）	854
型材料（石膏ほか）	48
燃料（灯油、L S A重油、軽油、L P Gガス）	19
消耗雑材料（治工具類、内張石、ニッケル極板ほか）	491
設備予備品ほか（ポンプ、モーター、減速機ほか）	760
貯蔵品 計	2,330

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
TOTO U.S.A. Holdings, Inc.	18,089
東陶ハイリビング(株)	4,783
(株)パンウォッシュレット	4,610
東陶マテリア(株)	3,916
その他	14,558
計	45,958

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
中越運送（株）	98
オーエム機器（株）	84
日本通運（株）	68
中央紙器工業（株）	40
三光合成（株）	38
その他	235
計	565

期日別内訳

期日別	平成18年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額（百万円）	170	164	165	64	565

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株) パンウォッシュレット	8,775
東陶バスクリエイト（株）	8,192
東陶ファイナンス(株)	6,712
東陶ハイリビング（株）	4,463
東陶インフォーム（株）	1,068
その他	17,382
計	46,595

転換社債

銘柄	金額（百万円）
第4回無担保転換社債（固定負債）	29,883
計	29,883

(注) 転換社債の詳細については、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しております。

退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職給付引当金	49,768
計	49,768

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 100,000株超株数表示株券 1,000株未満株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき262円(消費税額等を含む)
株券喪失登録に伴う 手数料	1.喪失登録 1件につき10,500円(消費税額等を含む) 2.喪失登録 1枚につき 525円(消費税額等を含む)
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれ にかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ショールームご招待状 等

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により、定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.toto.co.jp/IR/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第139期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第140期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成18年4月28日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成18年5月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東陶機器株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陶機器株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陶機器株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東陶機器株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陶機器株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陶機器株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)2.「事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東陶機器株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陶機器株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陶機器株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東陶機器株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陶機器株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陶機器株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。